

データでみる「大阪の成長戦略」

2019年（平成31年）1月版

目次

○はじめに	2
○第1章 成長目標の達成状況	
1. 成長目標「実質成長率」に関して	5
2. 成長目標「雇用創出」に関して	1 2
3. 成長目標「来阪外国人旅行者数」に関して	1 5
4. 成長目標「貨物取扱量」に関して	1 8
○第2章 成長のための5つの源泉ごとの状況	
1. 内外の集客力強化	2 2
2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり	4 0
3. 強みを活かす産業・技術の強化	6 7
4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用	1 1 1
5. 都市の再生	1 3 4
※「具体的取組状況」は別冊	
○その他 本年度発生した自然災害の大阪経済への影響について	1 5 3

はじめに

■データでみる「大阪の成長戦略」について

データでみる「大阪の成長戦略」は、「大阪の成長戦略」に掲げる成長目標や具体的取組みに関連するデータ等の動きをみることで、何が進んでいて、何が進んでいないのかを確認し、今後の取組みへと活かしていくための資料。

明らかとなった課題等について更に取組みを強化することで、大阪の成長を確実なものへとつなげていく

■「大阪の成長戦略」に掲げる成長目標

成長目標

(概ね2020年を目途)

○実質成長率 年平均2%以上

◇成長戦略の主な取組み（観光振興、産業振興、総合特区等）によるGRP（域内総生産）押し上げ効果などをもとに目標として設定

○雇用創出 年平均1万人以上

◇成長戦略の主な取組み（観光振興、産業振興、総合特区等）による直接雇用創出効果などをもとに目標として設定

○来阪外国人旅行者数 2020年に年間1,300万人が大阪に

◇国目標(4,000万人へ倍増)にあわせ、これまでの目標650万人の2倍に設定(大阪都市魅力創造戦略2020より)

○貨物取扱量 2020年に関空123万トン(2009年度比60万トン増)、 阪神港590万TEU(2008年比190万TEU増)

◇関空は関空3空港懇談会需要予測を参考に独自設定、阪神港は国際コンテナ戦略港湾の計画書より

■「大阪の成長戦略」に掲げる、具体的取組みの全体イメージ(4つの重点分野)

日本の成長をけん引する東西二極の一極（副首都）として世界で存在感を発揮する都市

重点分野を中心に具体的取組みを集中的に実施

4つの重点分野

I 健康・医療関連産業の世界的なクラスター形成

II インバウンドの増加を契機としたアジア市場の
取り込み強化

III 第4次産業革命に対応したイノベーションの
促進と生産性向上

IV 人口の減少と産業構造の変化に対応した
人材力強化

2025年
大阪・関西万博

2025年大阪・関西万博やI Rの実現に向けた取組みと併せて、重点分野の取組みを加速させるとともに、実現後は、それらをインパクトとして更なる大阪の成長・発展につなげていく

IR

【知的インフラの充実】

【都市インフラの充実】

5源泉のもと、土壌となる知的インフラや都市インフラの更なる充実を図るとともに、4つの重点分野を設定

成長のための5つの源泉

1. 内外の集客力強化
2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり
3. 強みを活かす産業・技術の強化
4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用
5. 都市の再生

第1章 成長目標の達成状況

※（年度ベース）と書いていないものは全て（暦年）の統計を示す。

1. 成長目標「実質成長率」に関して 〔成長目標：年平均2%以上〕

- 2015年度の実質成長率は、前年度比+1.5%で2年ぶりの増加。4年ぶりに全国の値を上回る。
- 年平均の実質成長率は+0.93%。成長目標の2%を下回る状況。
- 景気全体の動きをみると、2017年の大阪経済は消費が底堅く推移。設備投資の復調もあり、緩やかな回復が持続している。

	2010 (H22年)	2011 (H23年)	2012 (H24年)	2013 (H25年)	2014 (H26年)	2015 (H27年)	2016 (H28年)	年平均
府実質成長率 (年度ベース)	+2.0%	+2.5%	-0.7%	+0.8%	-0.5%	+1.5%	[未公表]	+0.93%
[参考]国実績 (年度ベース)	+3.2%	+0.5%	+0.8%	+2.6%	-0.3%	+1.4%	+1.2%	+1.34%

※ 「県民経済計算標準方式（平成23年基準版）」に準拠した実質経済成長率を記載。

出典：大阪府統計課「平成27年度大阪府民経済計算《確報》」、内閣府「平成28年度国民経済計算」

1. 成長目標「実質成長率」に関して

■大阪府のGDP推移と都市間比較 出典：内閣府「平成28年度国民経済計算」、「平成27年度県民経済計算」より作成

- 2015年度の大阪府の「名目GDP」が全国に占めるシェアは7.3%と前年度比0.1ポイント低下。また、2015年度の大阪府の「実質GDP」が全国に占めるシェアは7.3%と前年度から横ばい。
- 2010年の戦略策定時より、大阪府のGDPが全国に占めるシェアは名目・実質ともに、概ね7.5%程度で推移。

○名目GDP （単位：10億円）

	大阪府		東京都		愛知県		神奈川県		全国	
		シェア		シェア		シェア		シェア		シェア
2010年度	36,989	7.4%	98,099	19.6%	33,802	6.8%	32,380	6.5%	499,281	100.0%
2011年度	37,620	7.6%	100,218	20.3%	34,897	7.1%	32,713	6.6%	494,017	100.0%
2012年度	37,174	7.5%	100,226	20.3%	36,541	7.4%	32,152	6.5%	494,478	100.0%
2013年度	37,413	7.4%	101,701	20.0%	37,782	7.4%	32,315	6.4%	507,246	100.0%
2014年度	38,194	7.4%	102,341	19.7%	38,483	7.4%	32,239	6.2%	518,469	100.0%
2015年度	39,107	7.3%	104,339	19.5%	39,559	7.4%	33,919	6.4%	533,904	100.0%

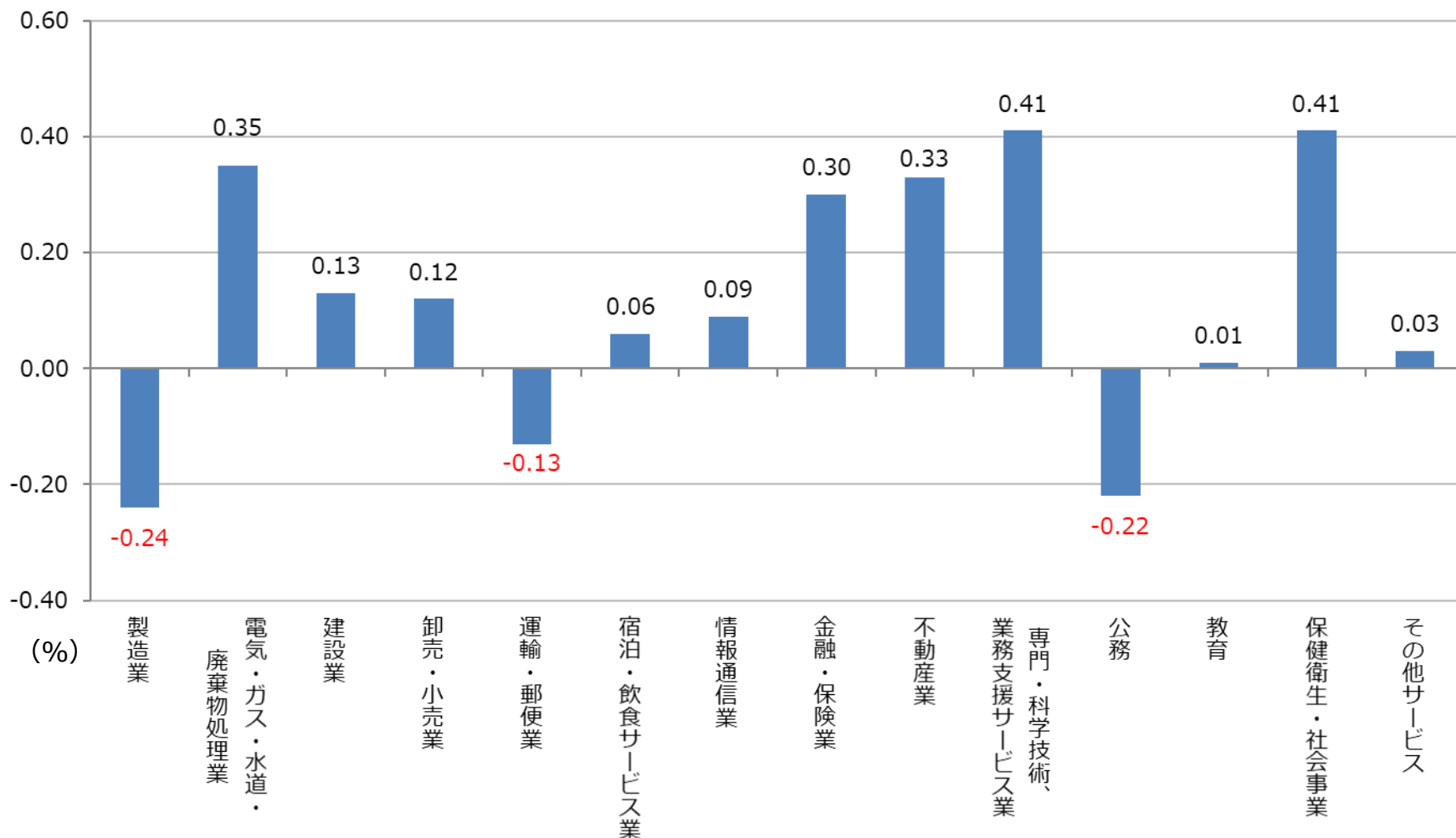
○実質GDP （単位：10億円）

	大阪府		東京都		愛知県		神奈川県		全国	
		シェア		シェア		シェア		シェア		シェア
2010年度	36,678	7.4%	97,323	19.7%	33,289	6.8%	31,942	6.5%	492,892	100.0%
2011年度	37,611	7.6%	100,246	20.2%	34,892	7.0%	32,730	6.6%	495,243	100.0%
2012年度	37,366	7.5%	101,267	20.3%	36,361	7.3%	32,319	6.5%	499,434	100.0%
2013年度	37,651	7.3%	103,247	20.1%	37,308	7.3%	32,517	6.3%	512,523	100.0%
2014年度	37,480	7.3%	101,778	19.9%	37,130	7.3%	31,837	6.2%	510,942	100.0%
2015年度	38,058	7.3%	103,572	20.0%	37,376	7.2%	33,045	6.4%	518,337	100.0%

1. 成長目標「実質成長率」に関して

■ 実質成長率に対する産業別の寄与度 出典：大阪府統計課「平成27年度大阪府民経済計算《確報》」

□ 2015年度の実質成長率に対する経済活動別の寄与度をみると、増加に寄与したのは「専門・科学技術、業務支援サービス業」や「保健衛生・社会事業」など。減少に寄与したのは「製造業」や「公務」、「運輸・郵便業」であった。

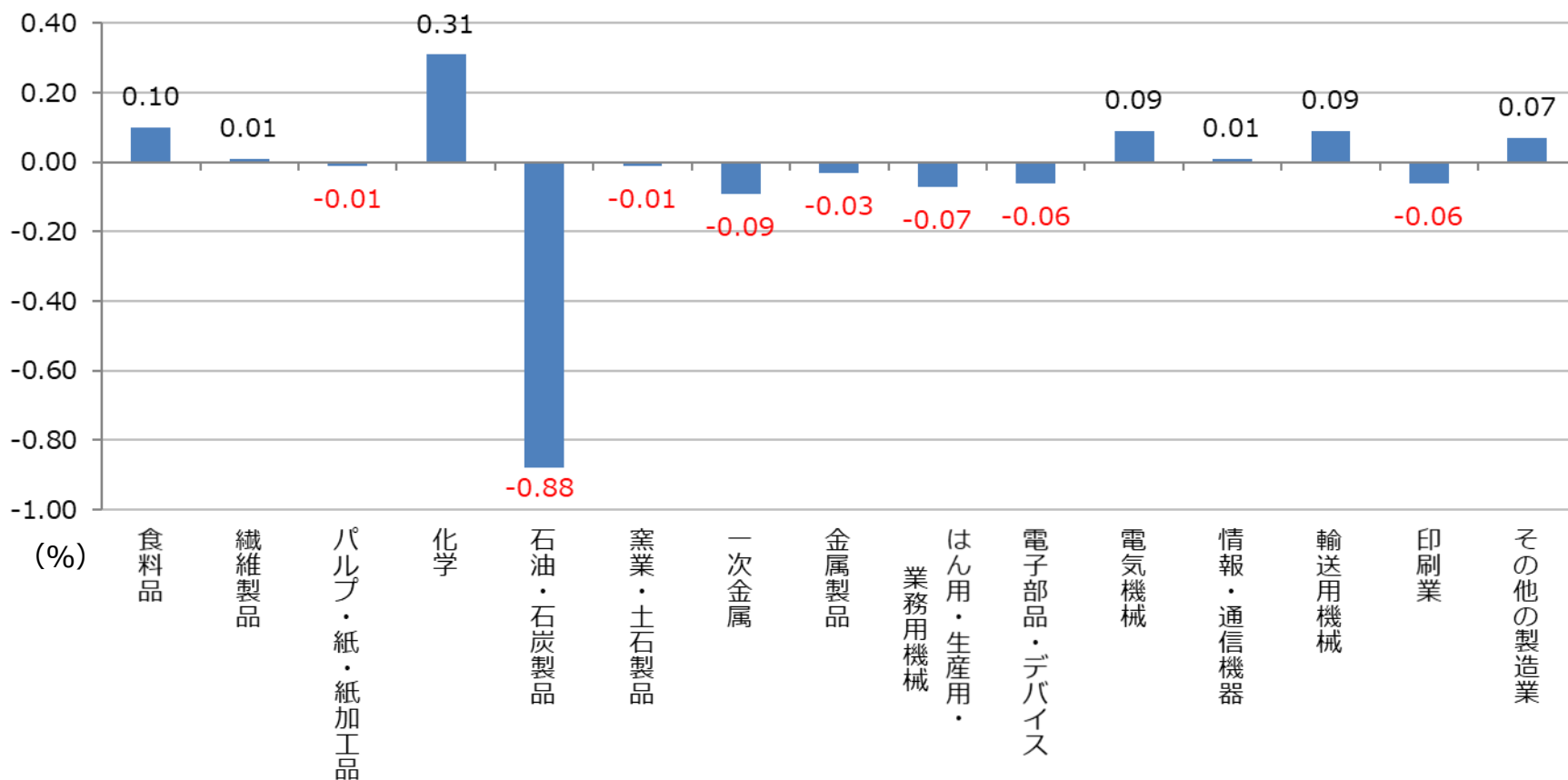


1. 成長目標「実質成長率」に関して

■ 実質成長率に対する製造業中分類別の寄与度

出典：大阪府統計課「平成27年度大阪府民経済計算《確報》」

- 2015年度の実質成長率に対する経済活動別の寄与度のうち「製造業」を詳しくみると、「化学」や「食料品」などは増加に寄与したものの、「石油・石炭製品」が大きく減少に寄与したため、製造業全体では、実質成長率に対し減少に寄与することとなった。

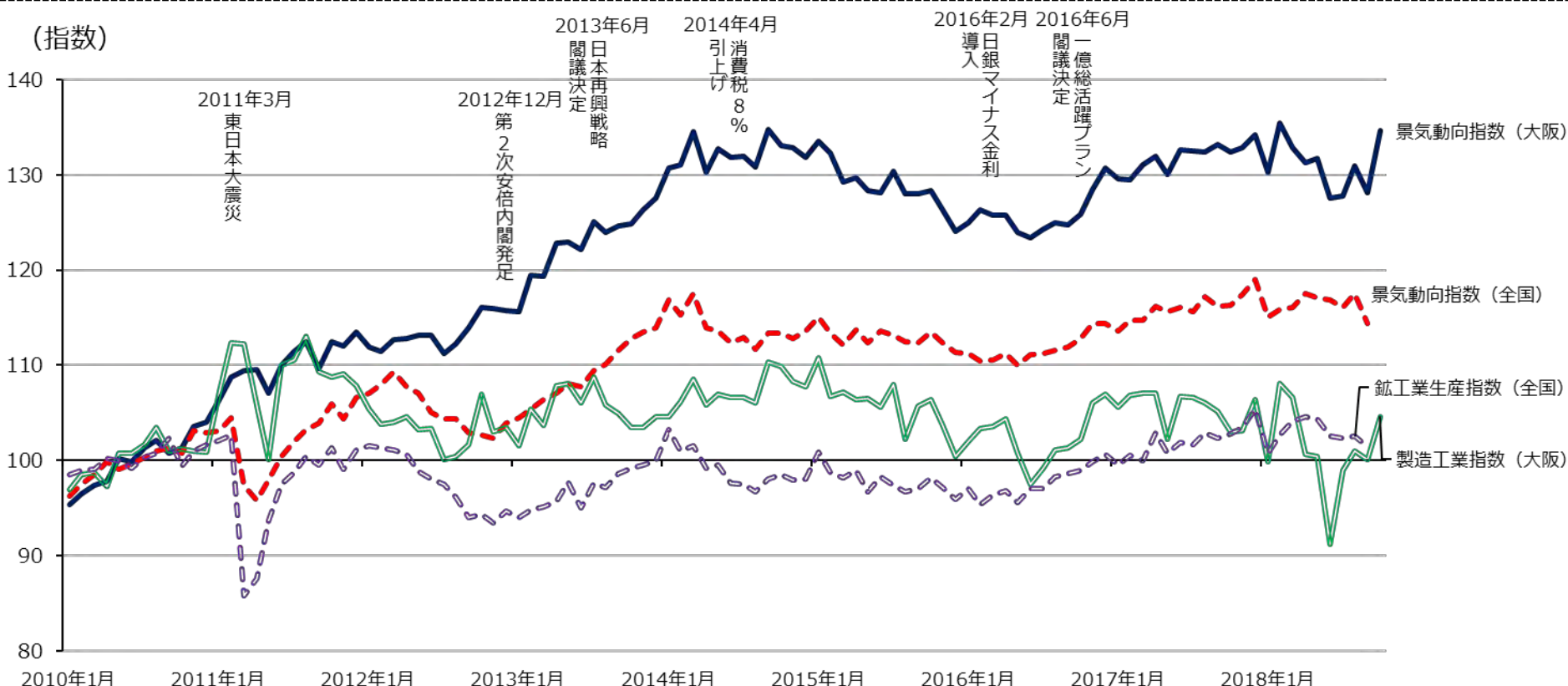


1. 成長目標「実質成長率」に関して

■ 景気動向指数（一致CI）と鉱工業生産指数の推移（2010年＝100としたときの比較）

出典：大阪産業経済リサーチセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」より作成

- 大阪府の景気動向指数の動きをみると、成長戦略策定の2010年以降、景気の拡大は続いている。
- 鉱工業生産指数（大阪は製造工業指数）は概ね全国と同程度で推移。2018年は、災害の影響が見られるものの、10月には回復。



※景気動向指数（一致CI）…景気動向指数は、生産、雇用などの様々な経済活動での重要かつ契機に敏感に反応する指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された指標。

CIは主として景気変動の大きさやテンポ（量感）を測定することを目的としている。2010年を100として指数で算出している。作成にあたって採用している経済指標が異なるため、全国との比較には注意が必要。

※鉱工業生産指数…生産動態統計調査などをもとに、月々の鉱業・製造工業の生産を2010年を基準（＝100）として指数化したもの。大阪は製造工業指数を記載。（2018年10月は速報値）

※景気動向指数、鉱工業生産指数ともに、国のデータは2018年10月値以降、基準年が2015年に変更されているため、本グラフには2018年9月までのデータを掲載。（2018年9月の鉱工業生産指数は速報値）

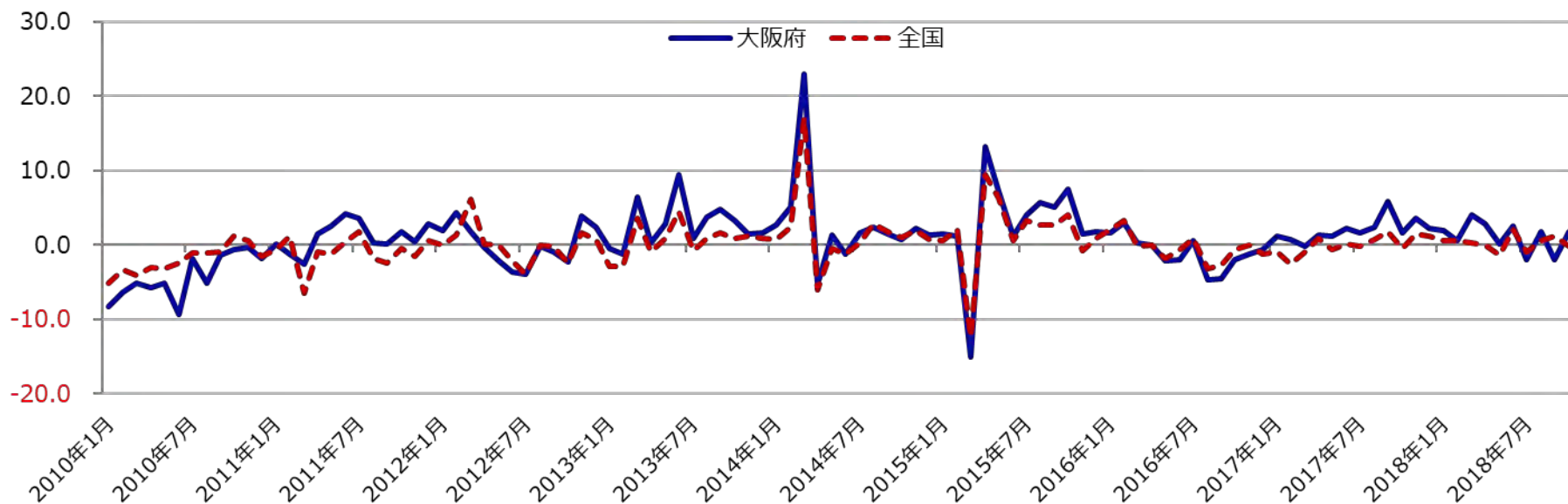
1. 成長目標「実質成長率」に関して

■百貨店・スーパー販売額 出典：近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」より作成

- ❑ 戦略策定以降、百貨店・スーパーの販売額は前年同月比、概ねプラスで推移。
- ❑ 円安進行を好感したインバウンドの増加や、国内富裕層の高額消費等が要因となり、近年は堅調に増加、2018年9月は落ち込むも10月には回復している。

		2018年8月	9月	10月
販売額（百万円）	大阪府	142,134	136,694	150,072
	全国	1,575,108	1,513,593	1,586,181
前年同月比(%)	大阪府	+1.8%	▲2.0%	+1.8%
	全国	+0.6%	+1.1%	▲0.2%

(前年同月比、%)



※ 2015年3月に百貨店・スーパーの販売額が大幅に減少したのは、前年同月の消費税増税前の駆け込み需要の反動であり、4月には持ち直している。

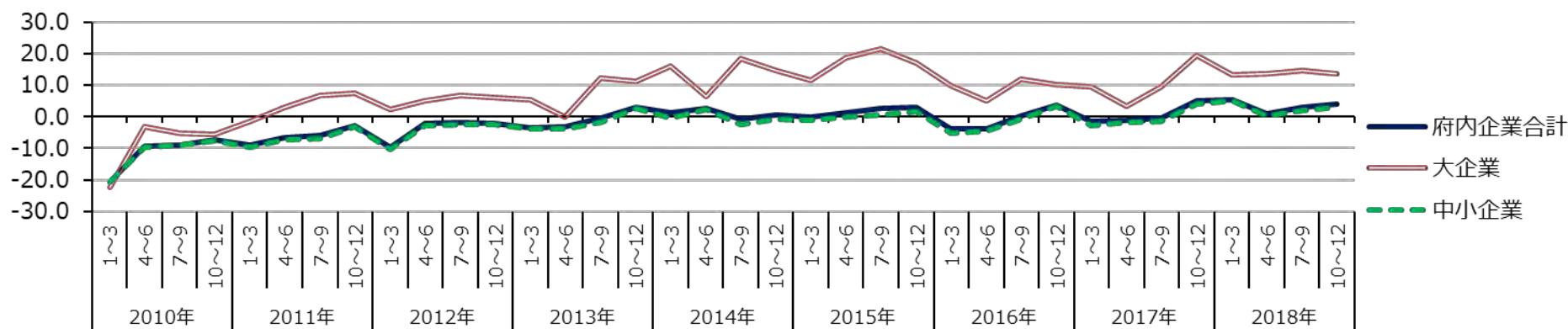
1. 成長目標「実質成長率」に関して

■大阪府内の設備投資動向

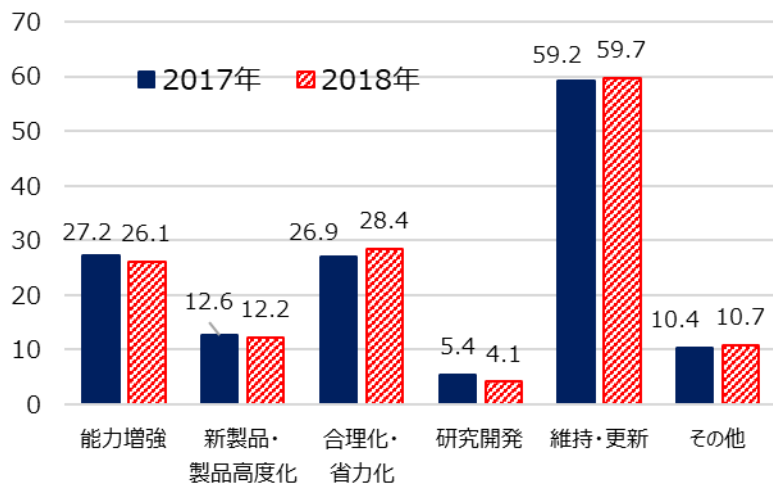
出典：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」、
「おおさか経済の動き別冊 平成29（2017）年の大阪経済」より作成

- 府内企業の設備投資DIは概ね上昇。大企業は概ねプラスで推移。中小企業も直近はプラスで推移。
- 産業別、設備投資の主な目的をみると、「新商品・高度化」や「研究開発」の割合が全産業で低い。

○設備投資DIの推移（設備投資DIは、調査回答企業のうち、前年度実績と比べ、計画が増加の企業割合－減少の企業割合）



○2018年 設備投資の主な目的
（複数回答・3つ以内、前年比較）



○2018年 産業別、設備投資の主な目的（複数回答・3つ以内）

	能力増強	新製品・高度化	合理化・省力化	研究開発	維持更新	その他
製造業	39.4%	19.7%	37.1%	7.4%	56.3%	5.1%
建設業	23.6%	7.3%	27.3%	3.6%	60.9%	12.7%
情報通信業	40.6%	15.6%	18.8%	12.5%	43.8%	3.1%
運輸業	19.6%	2.2%	15.2%	0.0%	67.4%	8.7%
卸売業	22.9%	6.4%	32.9%	2.9%	57.9%	10.7%
小売業	9.6%	9.6%	22.9%	0.0%	57.8%	19.3%
不動産業	9.3%	7.0%	9.3%	0.0%	83.7%	11.6%
飲食店・宿泊業	10.0%	0.0%	22.5%	2.5%	52.5%	30.0%
サービス業	16.2%	12.5%	19.9%	0.7%	66.2%	14.7%

2. 成長目標「雇用創出」に関して

- 2017年の府内就業者は、前年比6.1万人の増加。
- 戦略策定以降の年平均は3.5万人と、成長目標の1万人以上を上回る状況。
- 完全失業率は、低下（改善）基調にあるが、全国に比べて高めに推移。有効求人倍率は、全国とほぼ同水準で推移し、一貫して改善。

	2010 (H22年)	2011 (H23年)	2012 (H24年)	2013 (H25年)	2014 (H26年)	2015 (H27年)	2016 (H28年)	2017 (H29年)	年平均
雇用創出数 (府内就業者の変化) ※1	▲1.7万人	10.7万人	▲2.1万人	7.6万人	0.9万人	0.7万人	5.6万人	6.1万人	3.5万人
《補足指標》 府内就業者生産年齢人口急減の影響を一定取り除いた推計値※2	▲0.4万人	5.9万人	0.6万人	11.0万人	4.2万人	3.5万人	7.4万人	6.3万人	-

※1 府内就業者数の変化は、「労働力調査地方集計結果（年平均）」（大阪府統計課）で計算。ただし、2010年の数値は平成17年国勢調査結果を基準とする推計人口で、2011年から2016年までは、平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口、2017年の数値は平成27年国勢調査結果を基準とする推計で集計したもの。

※2 以下の文献を参考にして推計。

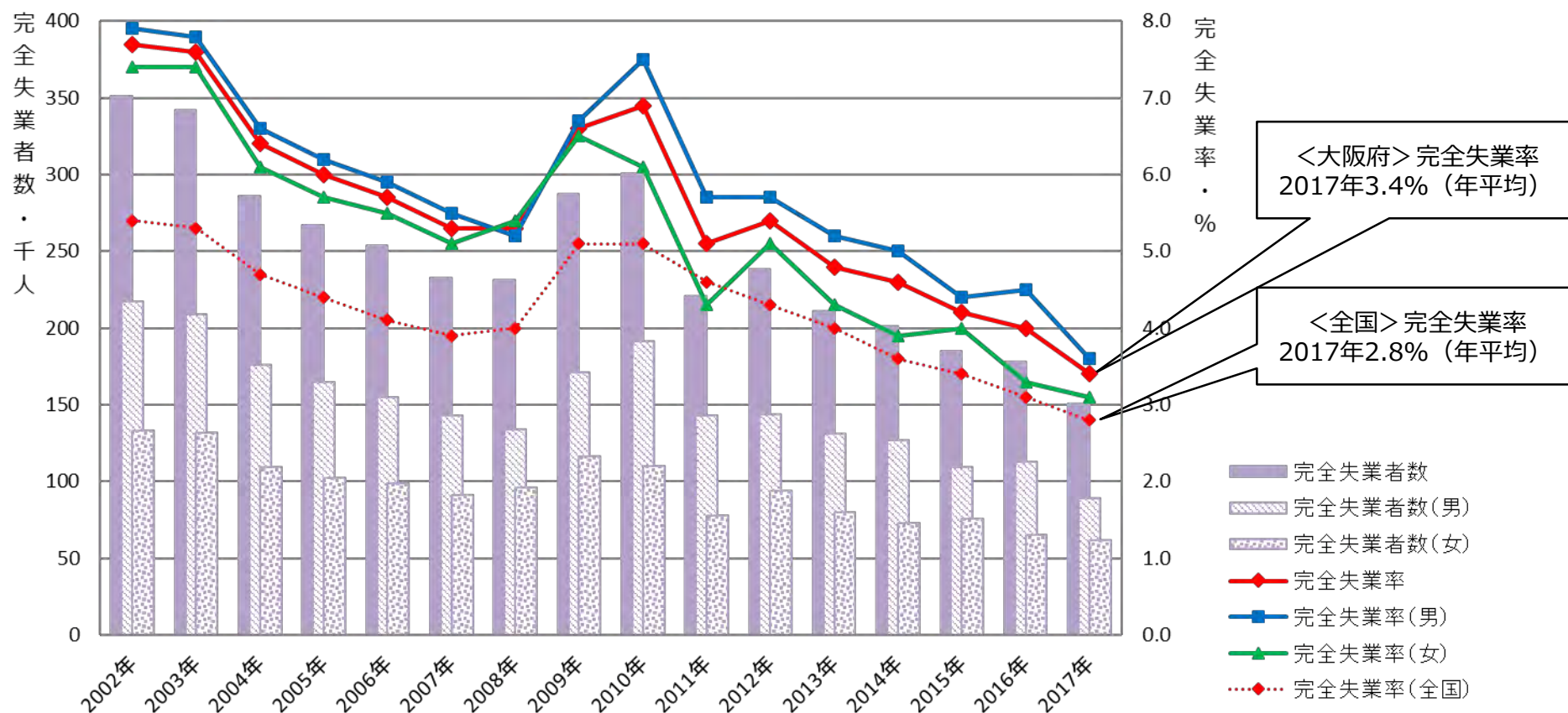
「少子高齢化が就業者数に与える影響～就業者数の変化を分析するために～」（総務省統計局「労働力調査の結果を見る際のポイントNo.12」2010年10月28日）、「団塊の世代」の動きを含む人口構造の変化が就業状態に与える影響～就業者数と非労働力人口の変化を分析するために～」（総務省統計局労働力調査の結果を見る際のポイントNo.14」2012年4月2日）

2. 成長目標「雇用創出」に関して

■ 完全失業者数・完全失業率の推移

出典：総務省「労働力調査」、大阪府統計課「労働力調査地方集計結果（年平均）」より作成

□ 2017年の大阪府の完全失業者数は15.1万人、完全失業率は3.4%と、2012年から改善傾向がみられるものの、全国平均（2.8%）より高い状況が続いている。

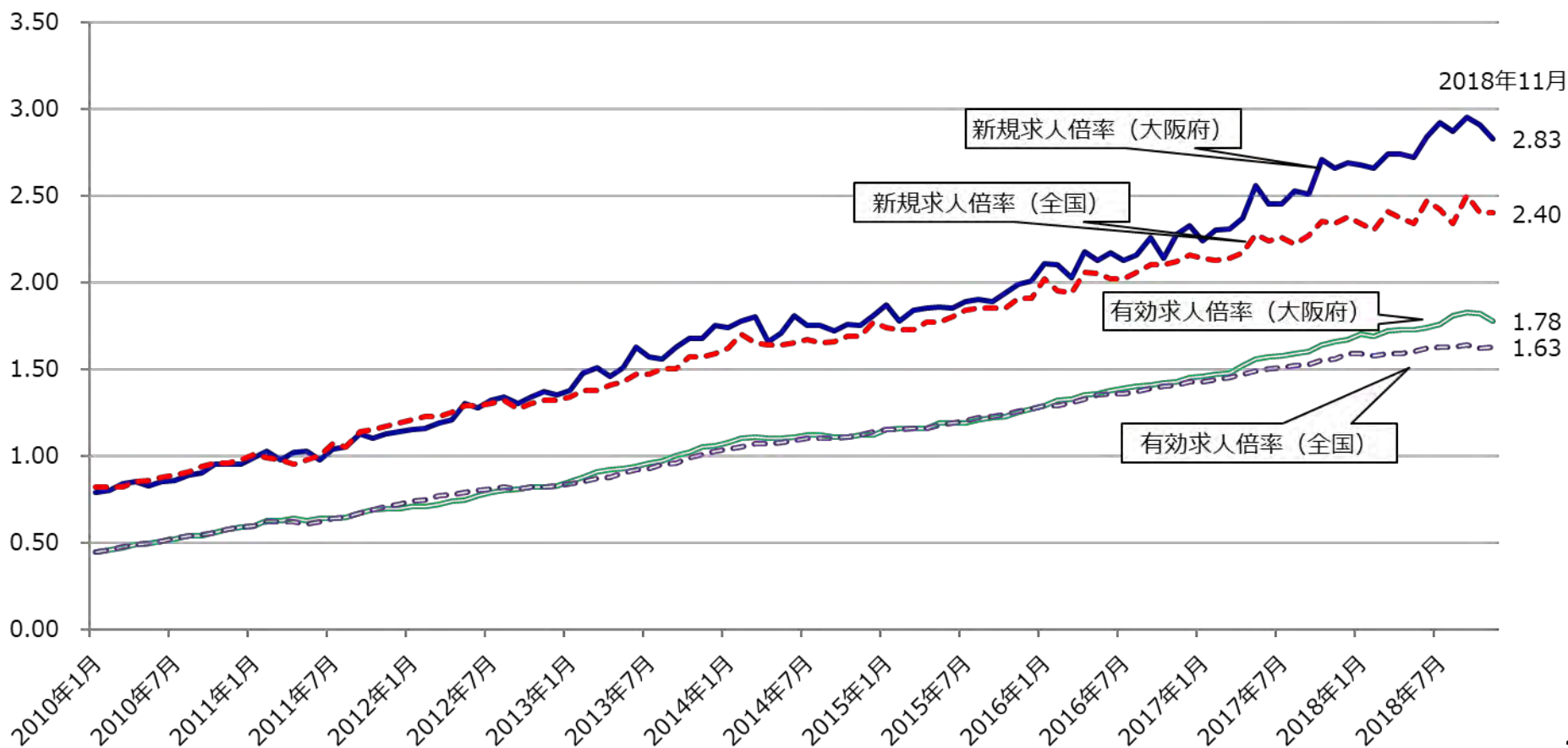


2. 成長目標「雇用創出」に関して

■ 有効求人倍率・新規求人倍率 出典：厚生労働省「職業安定業務統計」より作成

- 大阪府の有効求人倍率、新規求人倍率はともに右肩上がりに推移。（2018年11月現在、大阪府有効求人倍率：1.78倍、新規求人倍率：2.83倍）
- 有効求人倍率は、全国平均とほぼ同水準にあるが、新規求人倍率は概ね全国平均を上回る。

（季節調整済、倍）



3. 成長目標「来阪外国人旅行者数」に関して

- 2017年に大阪府を訪れた外国人旅行者数は、1,110万人と過去最高を更新。
- 戦略策定以降、2015年を境に飛躍的な増加傾向が続いている。
- 2017年は、関西国際空港の国際旅客便数が過去最高となったことや、円安基調が戻ったことなどを背景に、外国人旅行者は年間を通じて増加ペースが続いた。

	2010 (H22年)	2011 (H23年)	2012 (H24年)	2013 (H25年)	2014 (H26年)	2015 (H27年)	2016 (H28年)	2017 (H29年)
来阪外国人旅行者数	235万人	158万人	203万人	263万人	376万人	716万人	940万人	1,110万人

出典：日本政府観光局（JNTO）「訪日外客統計」、観光庁「訪日外国人^{※1}消費動向調査」より作成

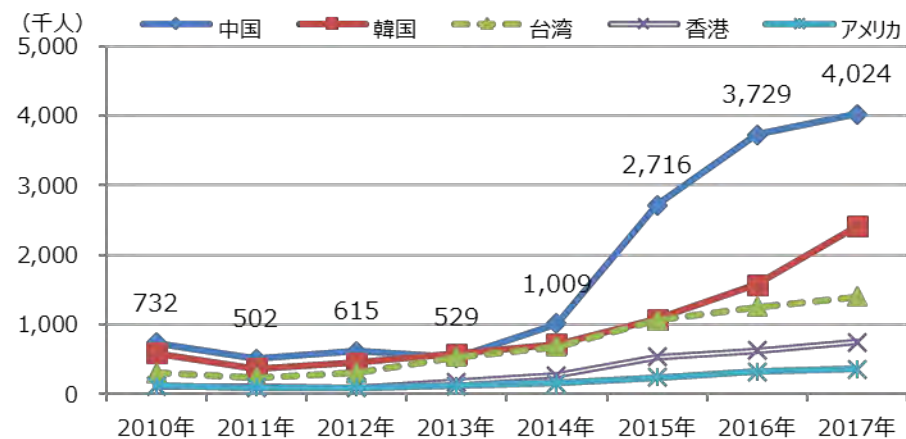
※1 訪日外国人…トランジット、乗員、1年以上の滞在者等を除く日本を出国する訪日外国人旅行者

3. 成長目標「来阪外国人旅行者数」に関して

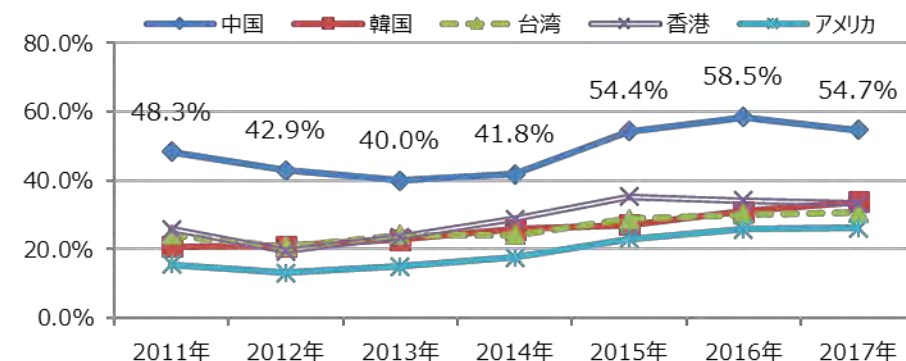
■ 来阪外国人旅行者数と訪問率※1 出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査（※2）」より作成

- ❑ 来阪外国人旅行者数は、2015年を境に中国や韓国からの旅行者が飛躍的に増加。
- ❑ 大阪府への訪問率を国別にみると、韓国や台湾、アメリカが増加基調にある一方、中国や香港は一服感がみられる。
- ❑ 主要都市別の訪問率では、大阪、京都が増加。東京は減少しており、福岡が横ばいの傾向。

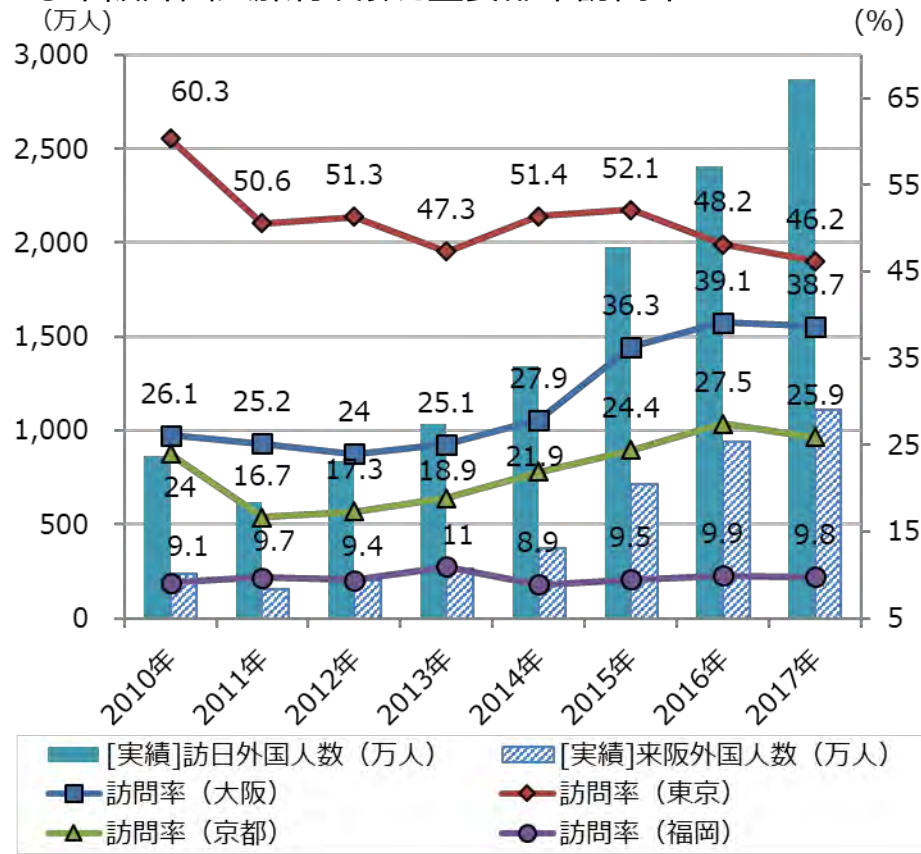
○ 来阪外国人旅行者数の推移（実数）



○ 大阪府への訪問率



○ 来阪外国人旅行者数と主要都市訪問率



※1 訪問率…日本国内18空港から出国する外国人客の内、大阪府を訪問したと回答した人数の割合

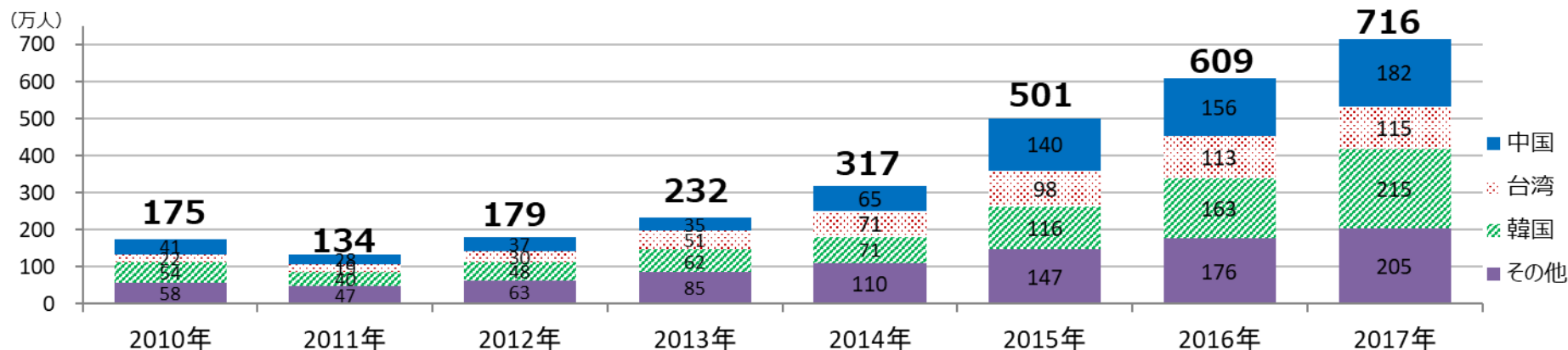
※2 訪日外国人消費動向調査…訪日外国人旅行者の消費実態等を調査したもの（留学生等を除く）

3. 成長目標「来阪外国人旅行者数」に関して

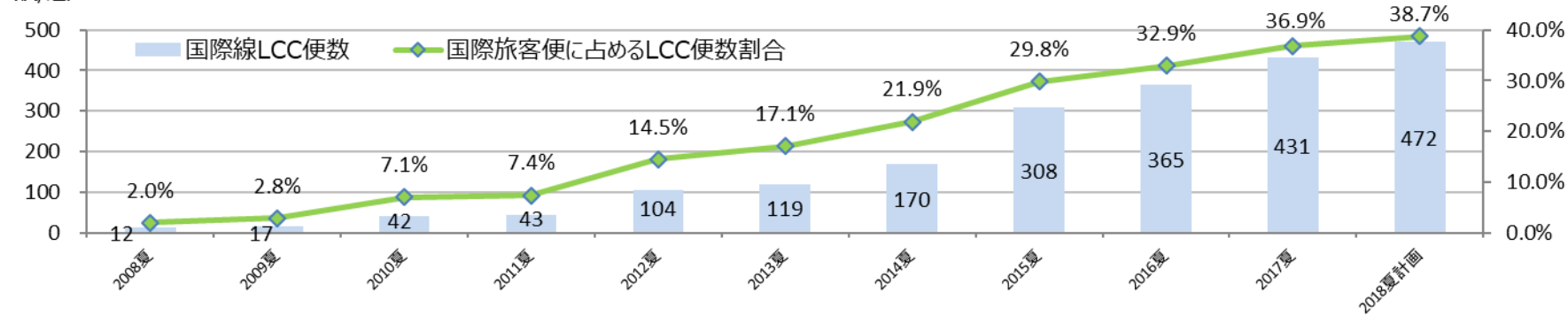
■ 関西国際空港における外国人入国者数内訳の推移

- 2017年、関西国際空港での外国人入国者数が、アジアを中心に、過去最高の716万人を記録。
- 背景には、アジア方面をはじめとする新規路線の就航や増便等が考えられる。特に、国際線LCC就航便数は、2018年冬計画において、517便/週と過去最高を更新。日本有数のLCC拠点として機能している（21社、27都市）。

○ 関西国際空港における外国人入国者数内訳の推移 出典：法務省入国管理局「出入国管理統計表」より作成



○ 関西国際空港の国際線LCC便数の推移 出典：関西エアポート株式会社「関西エアポート“TODAY”」（2018.3.20）より作成



4. 成長目標「貨物取扱量」に関して

- 2017年度の関西国際空港の貨物取扱量は85万トンで前年度比13.3%の増加。戦略策定以降、概ね横ばいで推移していたが、近年は2年連続の増加となっている。
- 2017年の阪神港の貨物取扱個数は427万TEU（※1）で前年比4.4%の増加。港湾貨物は、2015年に落ち込んだものの、近年は2年連続の増加となっている。

	2010 (H22年)	2011 (H23年)	2012 (H24年)	2013 (H25年)	2014 (H26年)	2015 (H27年)	2016 (H28年)	2017 (H29年)
関空貨物取扱量 (年度ベース) ※2	75万トン	71万トン	69万トン	67万トン	74万トン	70万トン	75万トン	85万トン
阪神港貨物取扱量 (外貿コンテナ貨物取扱 個数) ※2	400万 TEU	427万 TEU	419万 TEU	424万 TEU	422万 TEU	409万 TEU	409万 TEU	427万 TEU

※1 : TEUは20フィートコンテナ換算個数。40フィートコンテナ1個は2TEUとなる。

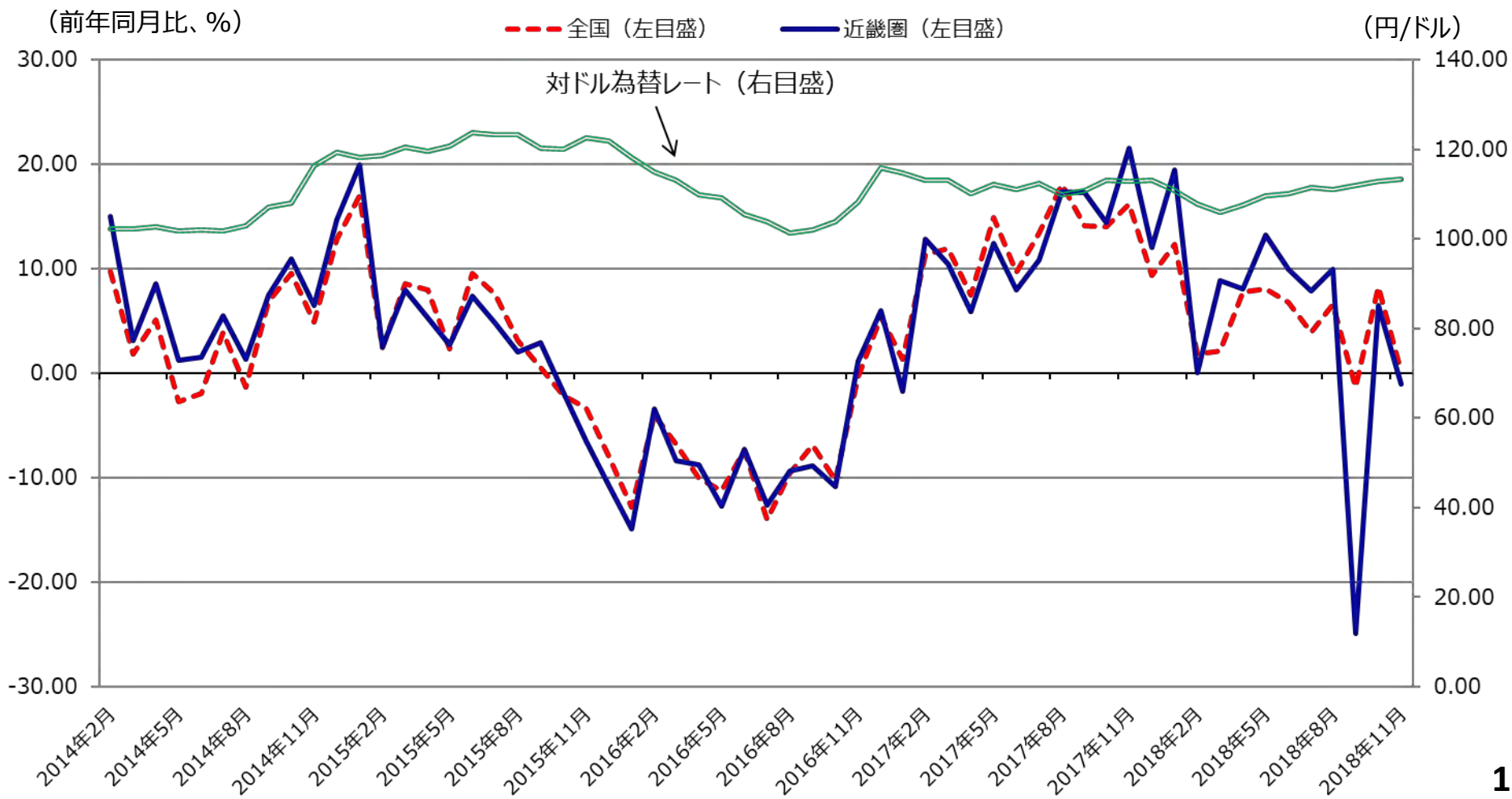
※2 : 関空及び阪神港の貿易額総額は以下のとおり。

	2010 (H22年)	2011 (H23年)	2012 (H24年)	2013 (H25年)	2014 (H26年)	2015 (H27年)	2016 (H28年)	2017 (H29年)
関空	6兆9,662億円	7兆465億円	6兆8,515億円	7兆7,374億円	8兆4,719億円	9兆2,125億円	8兆6,344億円	9兆5,846億円
阪神港	14兆5,768億円	15兆4,092億円	14兆5,535億円	16兆296億円	17兆375億円	17兆2,382億円	15兆4,966億円	17兆2,968億円

4. 成長目標「貨物取扱量」に関して

■ 近畿圏輸出額 出典：大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」より作成

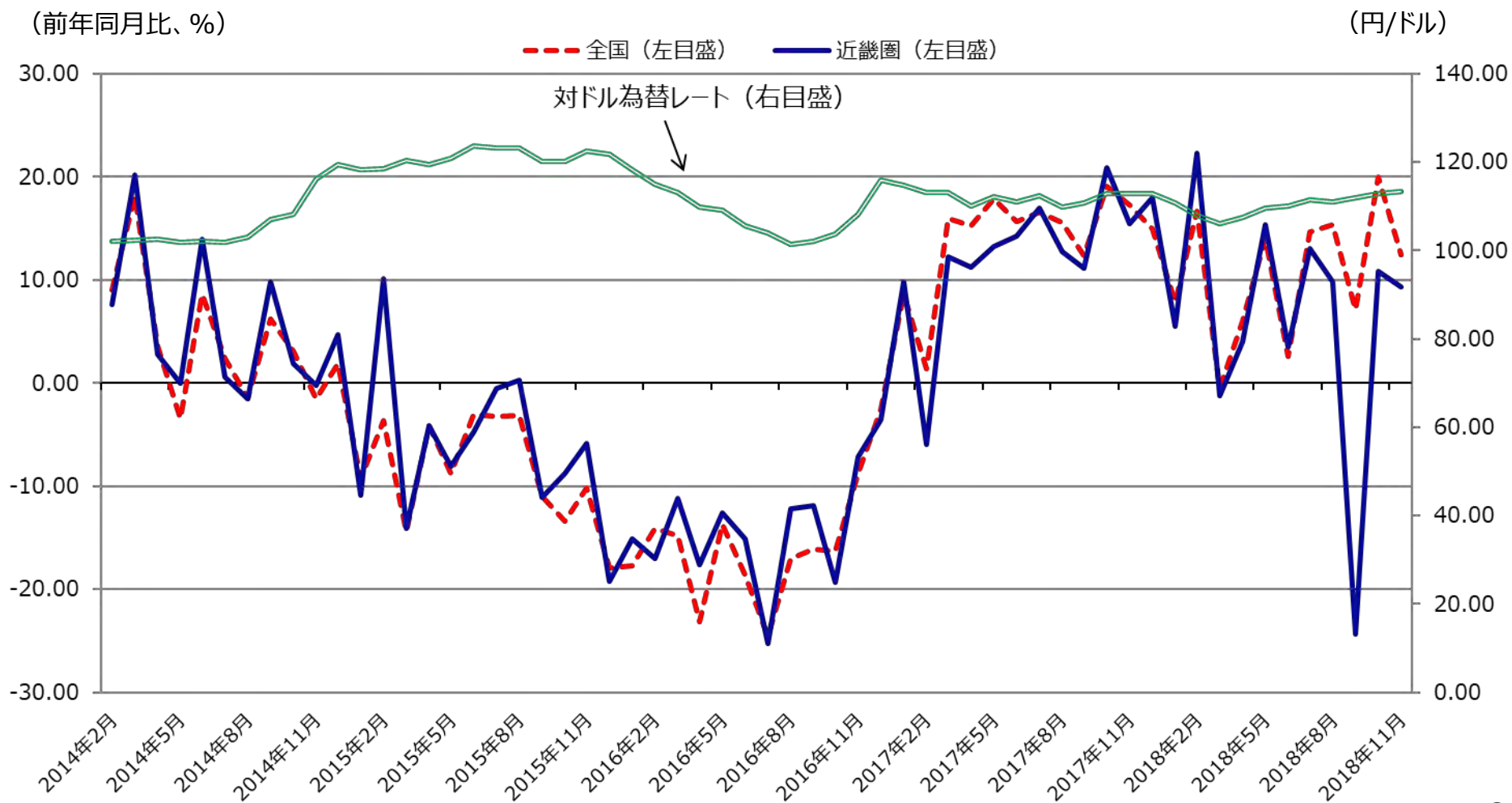
□ 2016年の年初以降、円高の進行に伴い輸出額の減少が続いたが、2016年末から2017年にかけてプラスで推移。2018年9月は台風第21号などの影響により大幅にマイナスとなったが、10月には回復。



4. 成長目標「貨物取扱量」に関して

■ 近畿圏輸入額 出典：大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」より作成

□ 近畿圏の輸入額は、輸出額とほぼ同様の動きで推移。2018年9月は台風第21号の影響もあり、大幅にマイナスとなったが、10月には回復。



第2章 成長のための5源泉ごとの動き

※（年度ベース）と書いていないものは全て（暦年）の統計を示す。

1. 内外の集客力強化

(1) 世界的な創造都市、国際エンターテインメント都市の創出に関して

近年、大阪の集客力は、大きく高まっている。アジアを中心に急増するインバウンドの消費効果が、G R Pの押し上げにも寄与。この好調を維持すべく、大阪観光局や経済界と連携しながら、引き続き都市魅力の向上を図る必要。また、外国人観光客の意識が、いわゆる「コト消費」へと変化しつつあることや、ビジネス目的の訪日外客数が増加傾向にあることなどを踏まえ、欧米富裕層の取り込みや、ASEAN諸国・インドなどアジア全体の市場の取り込みを視野に、観光需要の多様化や高度化に対応できるコンテンツの充実が求められる。また、2019年に開催されるG20大阪サミットを契機に、MICE誘致の更なる強化を進めていかなければならない。

(2) 文化・スポーツを活かした都市魅力の創出に関して

2019年のラグビーワールドカップや2020年の東京オリンピック・パラリンピック、2021年のワールドマスターズゲームズ関西といった大規模イベントの開催を控え、更なる機運醸成が必要。また、2019年G20大阪サミットや2025年大阪・関西万博の開催、さらにはI Rの実現に際し、大阪の文化や歴史、食の魅力を伝える取組みが求められる。

(3) 世界有数の国際都市をめざした受入環境の整備に関して

多言語化対応の進展やWi-Fi設置の促進など、旅行者の利便性が向上。一方で、府内宿泊施設の稼働率高止まりなどにより、日本人観光客の宿泊者数が伸び悩むといった課題もみられる。民泊を含めた宿泊施設の充実や更なる利便性の向上など、多様でバランスの良い内外受入環境の充実が求められる。

(4) 関西が一体となった観光ポータル化の推進に関して

関西には、特色ある観光魅力を有する都市が集積。関西圏で連携を更に進め、関西全体としての国際的認知度の向上、エリア全体での交流人口の増加、受入環境の整備等に取り組む必要。

1. 内外の集客力強化

◆「成長目標」の進捗を把握するための指標

- ❑ 2017年の延べ宿泊者数（大阪府）は、3,321万人と前年比7.1%の増加。外国人延べ宿泊者数が伸びをけん引する一方、日本人延べ宿泊者数はほぼ横ばいの状況。
- ❑ 2017年の外国人訪問率（※1）は、38.7%と前年比0.4ポイントの微減となったが、成長戦略策定時と比べると、10ポイント以上の増加となっている。
- ❑ 2017年の国際会議開催件数は、251件と前年比29件の減少。

指標	2010 (H22年)	2011 (H23年)	2012 (H24年)	2013 (H25年)	2014 (H26年)	2015 (H27年)	2016 (H28年)	2017 (H29年)	出 典
延べ宿泊者数 (大阪府)	1,962 万人 (※2)	2,176 万人	2,334 万人	2,388 万人	2,837 万人	3,037 万人	3,101 万人	3,321 万人	観光庁 「宿泊旅行統計調査」
うち外国人延べ宿 泊者数	309 万人 (※2)	237 万人	306 万人	431 万人	620 万人	897 万人	1,001 万人	1,167 万人	観光庁 「宿泊旅行統計調査」
うち日本人延べ宿 泊者数(※3)	1,653 万人 (※2)	1,940 万人	2,028 万人	1,957 万人	2,217 万人	2,140 万人	2,100 万人	2,154 万人	観光庁「宿泊旅行統計調査」より推計
外国人訪問率 (大阪府)	26.1%	25.2%	24.0%	25.1%	27.9%	36.3%	39.1%	38.7%	H22年：日本政府観光局(JNTO) 「訪日外客訪問地調査」 H23以降：観光庁 「訪日外国人消費動向調査」
国際会議開催件数	152件	135件	281件	314件	253件	242件	280件	251件	日本政府観光局 (JNTO) 「国際会議統計」

※1 : 訪日外国人のうち大阪を訪問した割合

※2 : 2010（H22）年の宿泊者数は、従業員数9人以下の施設が調査対象外となっている。

※3 : 延べ宿泊者数から外国人宿泊者数を引いて算出。

1. 内外の集客力強化

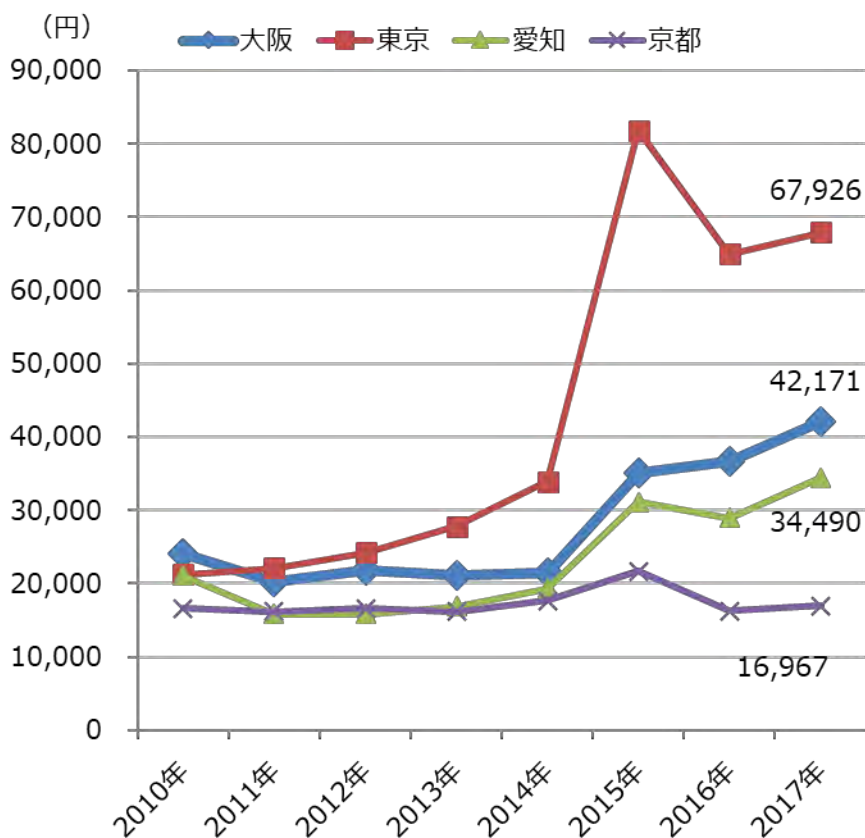
重点分野Ⅱ
関連データ

■ 訪日外国人の1人1回あたりの旅行消費単価の推移

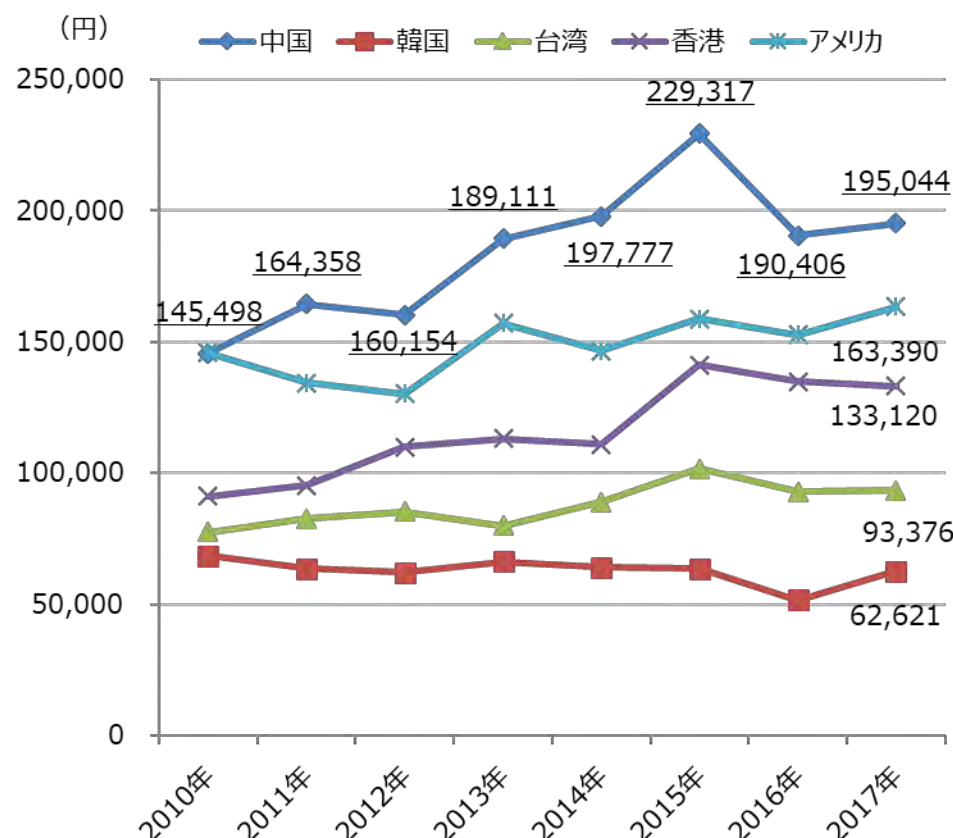
出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」より作成

- 2017年に大阪を訪問した訪日外国人の旅行消費単価は42,171円と上昇。戦略策定時から約2倍に増加。一方で、東京とは大きく開きがある状況。
- 国別では、中国や香港の旅行消費単価が上昇基調にある一方、韓国は、ほぼ横ばいの傾向が続いている。

○ 訪問地別、1人1回あたりの旅行消費単価の推移



○ 国・地域別、訪日外国人1人1回あたりの旅行消費単価の推移



※ 訪日外国人…トランジット、乗員、1年以上の滞在者等を除く日本を出国する訪日外国人旅行者

■ 訪日外国人消費の動向と効果

- 訪日外国人の消費動向をみると、いずれの国も宿泊料金や買い物代の割合が高い。このうち、中国と台湾、香港では、買い物代の方が構成比が高く、韓国とアメリカは宿泊料金の構成比が高いといった、それぞれの特徴が窺える。
- 訪日外国人の関西での消費は、2015年に急激に拡大した局面が2016、2017年も継続。2017年は大阪のGRPを+1.15%押し上げ。

○2017年 国籍・地域別、訪日外国人の旅行費支出内訳（※） 出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」より作成

	全体		中国		韓国		台湾		香港		アメリカ	
	(円)	構成比	(円)	構成比	(円)	構成比	(円)	構成比	(円)	構成比	(円)	構成比
宿泊料金	43,397	28.2%	47,690	20.7%	22,378	31.2%	32,939	26.2%	42,690	27.9%	76,719	42.1%
飲食費	30,869	20.1%	38,285	16.6%	18,435	25.7%	26,004	20.7%	33,129	21.6%	41,791	23.0%
交通費	16,974	11.0%	18,295	7.9%	7,492	10.4%	14,286	11.4%	17,586	11.5%	28,477	15.6%
娯楽サービス費	5,014	3.3%	5,550	2.4%	3,665	5.1%	4,458	3.5%	4,628	3.0%	6,603	3.6%
買い物代	57,154	37.1%	119,319	51.8%	19,530	27.2%	47,846	38.0%	55,017	35.9%	28,071	15.4%
その他	513	0.3%	1,243	0.5%	294	0.4%	314	0.2%	5	0.0%	411	0.2%
旅行支出総額	153,921	100.0%	230,382	100.0%	71,795	100.0%	125,847	100.0%	153,055	100.0%	182,071	100.0%

※ パッケージツアー参加費に含まれる国内収入分を含むため、前ページの「国・地域別、1人1回あたりの旅行消費単価の推移」グラフとは数値が異なる。

○訪日外国人消費のGRPへの波及効果 出典：(一社)アジア太平洋研究所(APIR)「Trend Watch No.48 訪日外国人消費の経済効果」より作成

	2013年 (100万円)	2014年 (100万円)	2015年 (100万円)	2016年 (100万円)	2017年 (100万円)	寄与(%) (2013年)	寄与(%) (2014年)	寄与(%) (2015年)	寄与(%) (2016年)	寄与(%) (2017年)
滋賀県	10,280	15,319	30,197	35,151	37,060	0.18	0.26	0.49	0.56	0.58
京都府	69,712	90,845	131,663	148,831	184,673	0.71	0.92	1.27	1.42	1.72
大阪府	132,098	192,865	333,483	387,415	459,699	0.36	0.50	0.85	1.00	1.15
兵庫県	32,073	45,295	85,879	90,240	102,914	0.16	0.23	0.43	0.44	0.49
奈良県	5,094	7,409	15,021	17,563	18,630	0.14	0.21	0.42	0.48	0.49
和歌山県	7,128	11,274	22,470	28,137	28,433	0.19	0.31	0.64	0.80	0.80
関西計	256,385	363,007	618,713	707,338	831,408	0.32	0.45	0.74	0.85	0.97

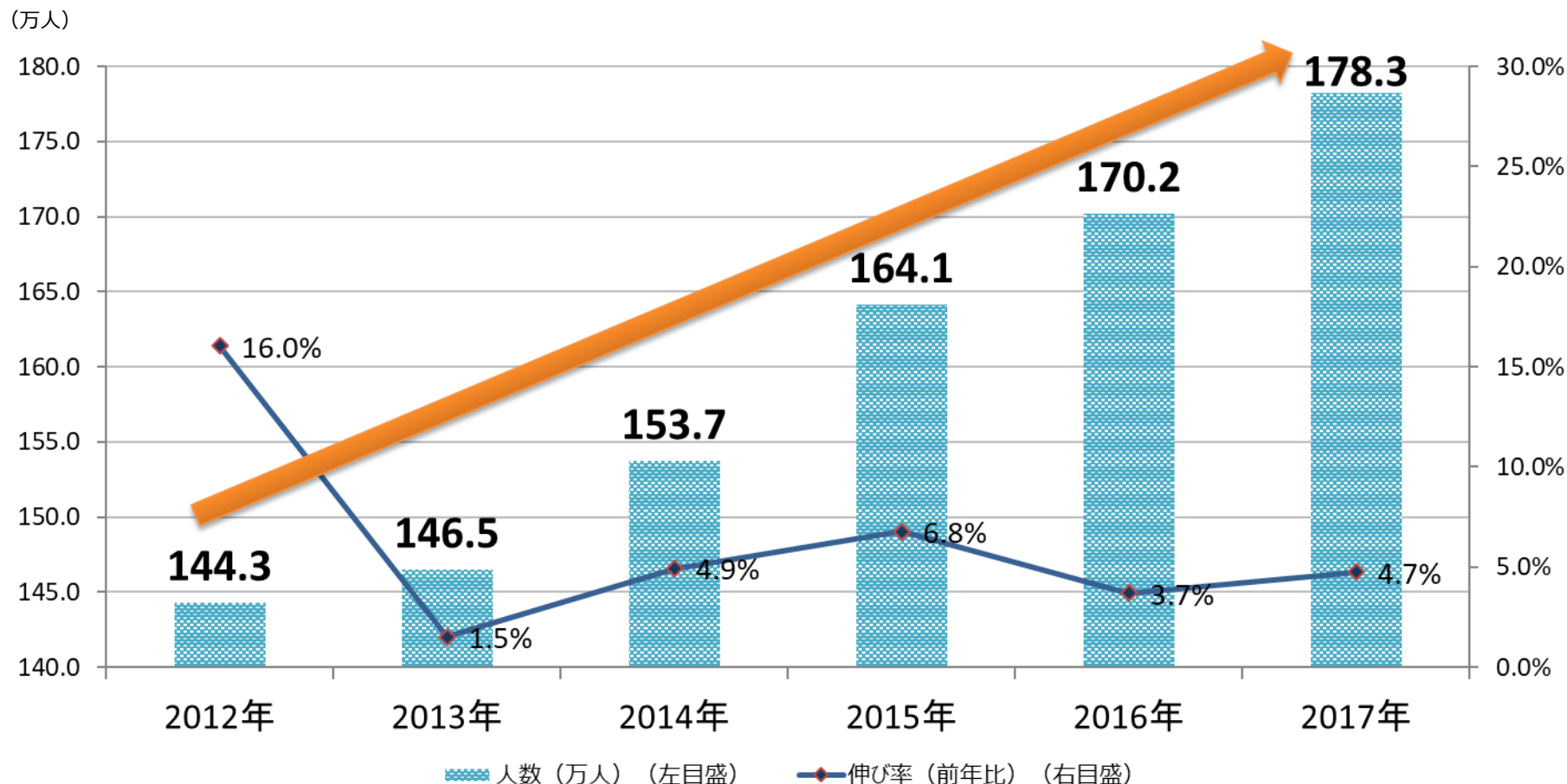
1. 内外の集客力強化

重点分野Ⅱ
関連データ

■ 訪日外客数（※1）におけるビジネス客数（※2）の推移

出典：日本政府観光局（JNTO）「国籍別／目的別 訪日外客数（確定値）」より作成

□ 訪日外客数のうち、2017年のビジネス客数は178.3万人。2012年以降、増加傾向にある。



※ 1：訪日外客数…国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から、日本を主たる居住国とする永住者等の外国人を除き、これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者数のこと。駐在員やその家族、留学生等の入国者・再入国者を含む。

※ 2：ビジネス客数…日本政府観光局「国籍別／目的別 訪日外客数（確定値）」の商用客の数。

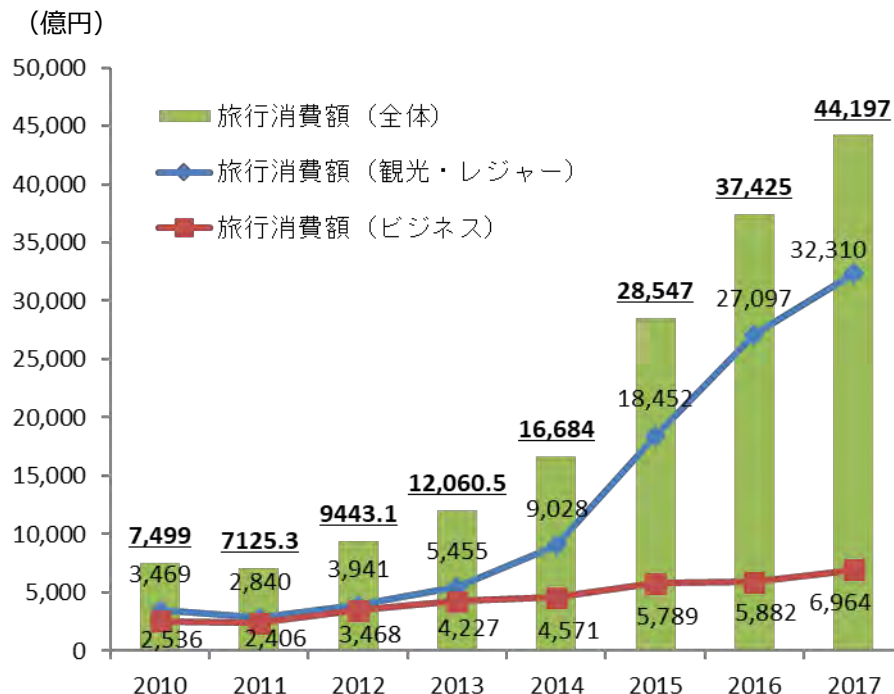
1. 内外の集客力強化

■ 来訪目的別（ビジネス・観光）にみる訪日外国人 1 人あたり旅行消費額

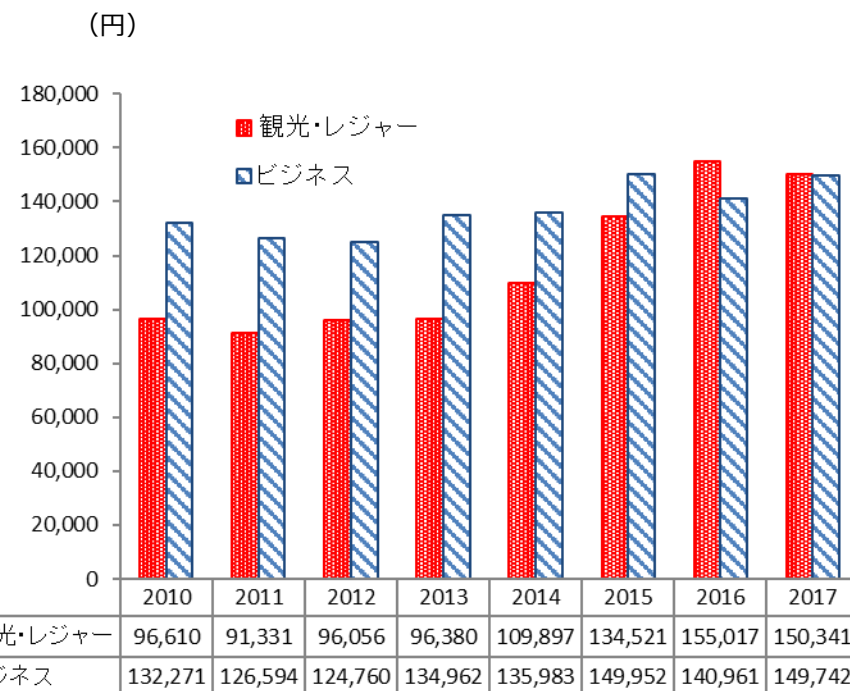
出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」より作成

- 観光・レジャー目的の消費額、旅行消費額全体（※ 1）に占める構成比はともに増加傾向。ビジネス（※ 2）目的については、消費額は微増であるものの、全体に占める構成比は、縮小傾向。
- 観光・レジャー目的の訪日外国人 1 人あたり旅行消費額は概ね増加傾向にある（2010年比53,731円増）。ビジネス目的の消費額も戦略策定時よりやや増加している（2010年比17,471円増）。

○ 来訪目的別旅行消費額（推計値）の推移



○ 来訪目的別 1 人当たり旅行消費額の推移



※ 1：2010～2013年は、旅行中支出のみの額であり、2014～2017年はパッケージツアー参加費に含まれる国内収入分を含まない額。

（旅行総支出＝①個別手配者の旅行前支出（航空船舶会社に支払われる国際旅客運賃）＋②団体ツアー参加者及び個人旅行向けパッケージ商品利用者の旅行前支出（パッケージツアー参加費）＋③日本滞在中の支出（旅行中支出））

※ 2：ビジネスは、訪日外国人消費動向調査における来訪目的別の「業務」に該当。「業務」とは、展示会・見本市、国際会議、企業ミーティング、研修、その他ビジネスの合計。JNTOの調査における「商用客」とは、調査手法等が異なるため、母数は異なる。

■訪日旅行に対する意向調査結果

- 2017年の訪日外国人消費動向調査による旅行目的では、食事や文化、歴史、自然への関心など、いわゆる「コト消費」に関連する理由が大半を示す。
- また、大阪に行ってみたいと考えているアジア旅行者においても、伝統的な日本の風物のみならず、現地の人々の生活文化の体験を望む傾向にある。

○次回の訪日旅行の目的

出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」（H29年）
（複数回答 全体回答者数40,213人、うち本問回答者数32,273人）

順位	項目	回答率
1	日本食を食べる	56.1%
2	温泉入浴	43.5%
3	ショッピング	42.0%
4	自然・景勝地観光	41.0%
5	繁華街の街歩き	29.5%
6	四季の体感（花見・紅葉・雪等）	27.3%
7	日本の歴史・伝統文化体験	25.7%

○大阪に行ってみたいと思う理由

出典：DBJ関西「関西のインバウンド観光動向(アンケート調査)」
（複数回答 本問回答者数 アジア8地域※ 1,483人）

順位	理由	回答率
1	伝統的日本料理を食べる	56.2%
2	現地の人が普段利用している安価な食事	51.0%
3	有名な史跡や歴史的な建築物の見物	47.0%
4	繁華街の街歩き	46.1%
5	自然や風景の見物	45.0%
5	リーズナブルで清潔な施設での宿泊	45.0%

※アジア8地域・・・中国、台湾、香港、韓国、タイ、インドネシア、マレーシア、シンガポール

1. 内外の集客力強化

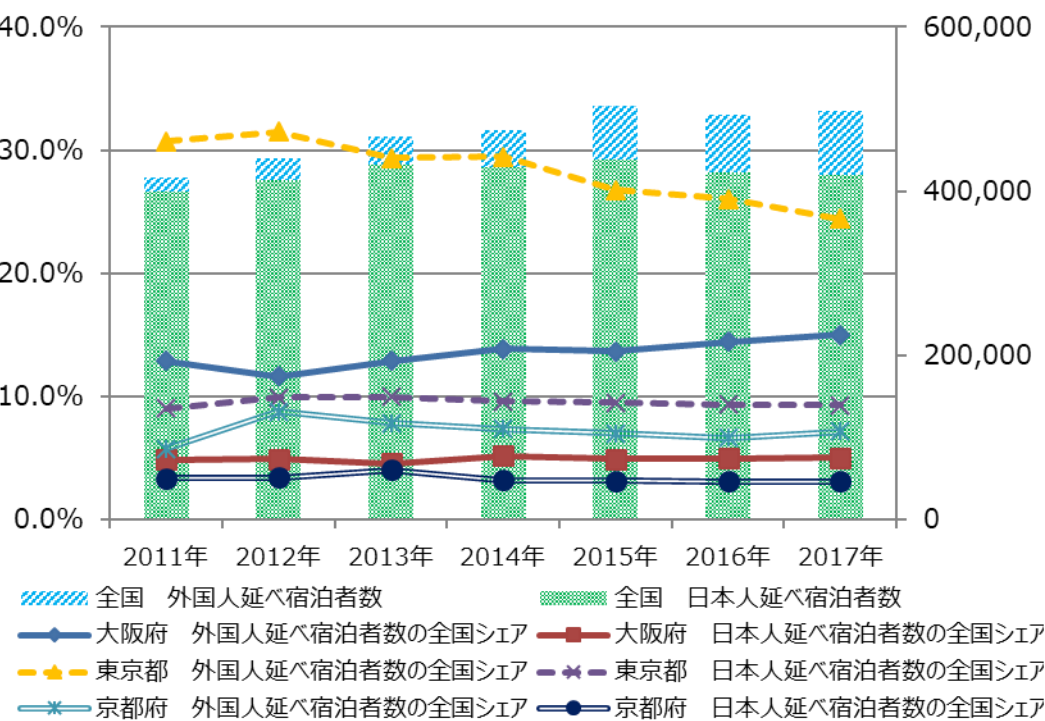
■大阪府の宿泊者数動向 出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」より作成

- 2017年の全国の外国人延べ宿泊者数に占める大阪府での宿泊者数の割合は14.6%と、東京に次ぐ2番目の値。日本人に比べ、外国人は東京や大阪、北海道といった観光都市に宿泊する割合が高い。
- 中でも、大阪府内の延べ宿泊者数に占める外国人の割合は35.1%と全国1位の数値。インバウンド効果を上手く取り込めていると言える。

○宿泊者数（延べ日本人、外国人）の推移

(単位：千人泊)

○2017年 都道府県別、延べ宿泊者数のシェアなど



※「日本人」は、延べ宿泊者数全体から「外国人」を引いて算出している。
※各都市の「外国人延べ宿泊者数の全国シェア」「日本人延べ宿泊者数の全国シェア」は、全国の「外国人延べ宿泊者数」「日本人延べ宿泊者数」に占めるもの。

順位	日本人延べ宿泊者数の全国シェア	外国人延べ宿泊者数の全国シェア	都道府県別、延べ宿泊者数に占める外国人の割合
1	東京都 (9.3%)	東京都 (24.8%)	大阪府 (35.1%)
2	北海道 (6.5%)	大阪府 (14.6%)	東京都 (33.0%)
3	大阪府 (5.0%)	北海道 (9.7%)	京都府 (29.4%)
4	千葉県 (4.9%)	京都府 (7.0%)	沖縄県 (21.3%)
5	静岡県 (4.5%)	沖縄県 (5.8%)	北海道 (21.7%)

1. 内外の集客力強化

重点分野Ⅱ
関連データ

■ 都道府県別、タイプ別客室稼働率(2017年) 出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」(H29年)より作成

(注) 従業員数10人以下の施設については抽出調査

- 2017年の大阪府の宿泊施設稼働率（全体）は、82.4%で全国1位。タイプ別の稼働率では、「会社・団体の宿泊所」を除く施設で全国トップとなっている。
- 施設タイプ別の外国人の割合をみると、大阪はリゾートホテル利用者の割合が低い一方、ビジネスホテルや簡易宿所といったリーズナブルな宿泊施設の利用割合が高い傾向にある。

順位	全体	旅館	リゾートホテル	ビジネスホテル	シティホテル	簡易宿所	会社・団体の宿泊所
1	大阪府 82.4%	大阪府 59.6%	大阪府 92.4%	大阪府 84.8%	大阪府 88.7%	大阪府 54.2%	愛知県 57.7%
2	東京都 80.0%	東京都 57.2%	千葉県 81.0%	東京都 84.5%	広島県 85.0%	愛知県 52.5%	沖縄県 56.7%
3	福岡県 72.8%	石川県 50.9%	愛媛県 74.1%	京都府 84.0%	京都府 83.5%	東京都 52.2%	愛媛県 55.5%
4	愛知県 71.3%	北海道 48.0%	沖縄県 75.1%	神奈川県 79.7%	神奈川県 83.2%	神奈川県 41.9%	石川県 54.0%
5	千葉県 67.3%	大分県 47.6%	東京都 72.5%	愛知県 79.0%	東京都 83.0%	宮城県 38.8%	東京都 53.5%

大阪は10位（42.9 %）

施設タイプ別、各都道府県の延べ宿泊者数に占める外国人の割合	大阪府	43.1%	13.6%	30.5%	49.5%	22.8%	33.0%
	東京都	31.3%	30.3%	26.5%	47.8%	16.0%	6.6%
	愛知県	3.4%	4.9%	12.7%	31.3%	1.6%	1.3%

※旅館：和式の構造及び設備を主とする施設を設け、宿泊料を受けて、人を宿泊させるもの
 ホテル：洋式の構造及び設備を主とする施設を設け、宿泊料を受けて、人を宿泊させるもの
 ①リゾートホテル：ホテルのうち、行楽地や保養地に建てられた、主に観光客を対象とするもの
 ②ビジネスホテル：ホテルのうち、主に出張ビジネスマンを対象とするもの
 ③シティホテル：ホテルのうち、リゾートホテル、ビジネスホテル以外の都市部に立地するもの

■大阪府の宿泊施設の整備状況

- 2017年度の大阪府に届け出のあるホテル・旅館の施設数は1,230件、客室数は89,405室。
- ホテルの施設数、客室数の増加が続いている一方で、旅館の施設数、客室数が減少傾向。
- また、特区民泊を含めた民泊の認定数・届出数は3,000件を突破。

○大阪府 ホテル・旅館営業の施設数・客室数の推移 出典：厚生労働省「衛生行政報告例」

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
ホテルの施設数	356	359	374	371	387	421	498
客室数	54,733	55,367	56,992	57,147	59,284	62,306	71,193
旅館の施設数	829	808	783	759	750	739	732
客室数	19,874	19,624	19,319	18,981	18,610	18,563	18,405
合計の施設数	1,185	1,167	1,157	1,130	1,137	1,160	1,230
客室数	74,607	74,991	76,311	76,128	77,894	80,869	89,598

○大阪府 民泊施設の認定数・届出数（※） 出典：府内市町村HPなどより作成

特区民泊の特定認定施設数	1,817施設
住宅宿泊事業届出施設数	1,426施設

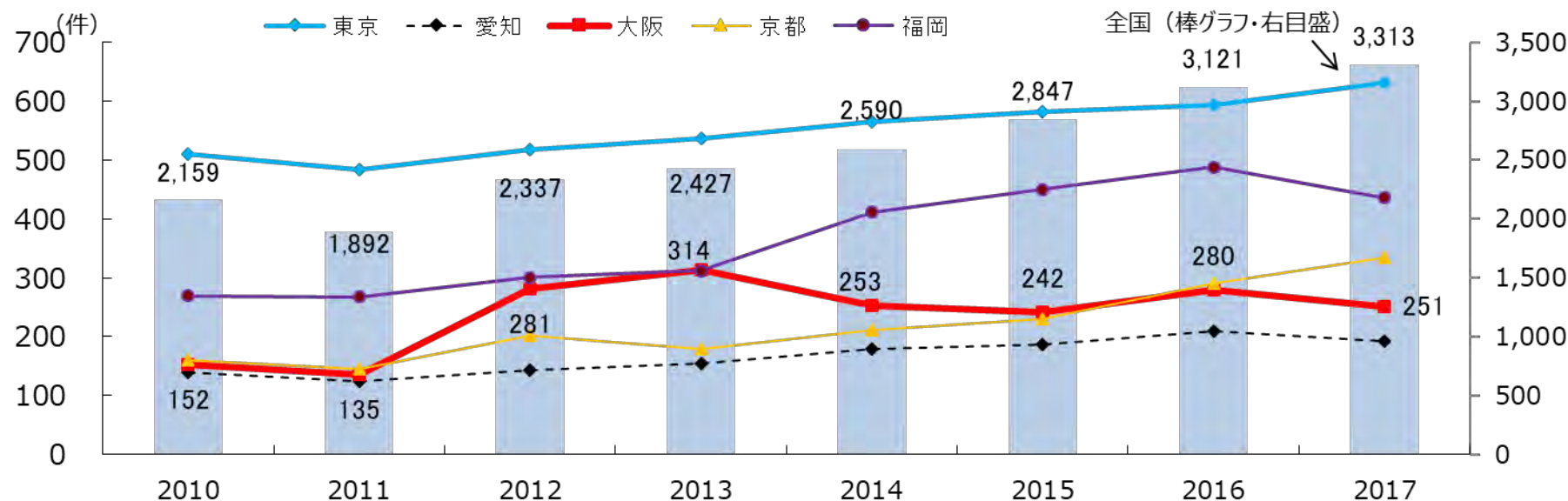
※ 特区民泊の特定認定施設数
 大阪市 …2018/12/31現在
 その他の市町村 …2018/12/31現在
 住宅宿泊事業届出施設数
 大阪市 …2018/11/30現在
 堺市 …2018/12/26現在
 枚方市 …2018/11/29現在
 その他の市町村 …2018/12/28現在

1. 内外の集客力強化

■ 国際会議の開催件数 出典：日本政府観光局（JNTO）「国際会議統計」より作成

- 2017年の国際会議開催件数は251件と、前年比29件の減少。東京（631件）や福岡（436件）、京都（334件）を下回る結果となり、伸び悩みがみられる。
- 2019年 G20大阪サミットの開催を契機に、今後の国際会議の増加が期待される。

○ 国際会議開催件数の推移



○ 2019年 G20大阪サミット 開催概要

開催時期	2019年6月28日、29日の2日間
会議場	インテックス大阪
参加国数	37カ国・機関

1. 内外の集客力強化

■ 都市魅力向上のイベントにおける集客数（年度ベース）

出典：大阪府報道発表、大阪マラソン組織委員会（第23回）資料より作成

- 2017年、OSAKA光のルネサンス、御堂筋イルミネーションともに、前年度の集客数を大幅に上回り、「大阪・光の饗宴2017」のイベントを通じた経済波及効果は、前年比8億円増の約673億円となった。
- 大阪マラソン（関連イベントを含む）における集客状況も、前年同水準の142万人を記録。また、フルマラソンランナーの申込者数も定員3万人を大きく上回る12万人超と、府内外から人を集める大きなイベントとして機能している。

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
OSAKA光のルネサンス	286万人	329万人	301万人	201万人	246万人	272万人	226万人	273万人
御堂筋イルミネーション	168万人	188万人	147万人	95万人	269万人	455万人	460万人	493万人
大阪マラソン	－	111万人	131万人	137万人	142万人	144万人	145万人	142万人

※「OSAKA光のルネサンス」と「御堂筋イルミネーション」を核に、大阪府内各所で民間団体等が主催する光のプログラムと連携して、「大阪・光の饗宴」を開催。

※「大阪・光の饗宴2017」全体の来場者数は約1,367万人、経済波及効果は約673億円（2018.1.30大阪・光の饗宴実行委員会発表）

1. 内外の集客力強化

■ 公共空間の民間活用等（大阪城公園パークマネジメント（PMO）事業）

出典：大阪市HPなどより作成

- 2015年度より民間事業者で構成される大阪城パークマネジメント共同事業体（PMO事業者）が指定管理者として管理運営を実施。民間事業者による公園ストックの活用により、インバウンドをはじめとした観光客を呼び込み、2017年度の大阪城天守閣入館者数は275.4万人と過去最高を記録。大阪市の年間収支も2017年度は約2.6億円の納付金を受けるなど大幅に改善している。

○大阪城天守閣 年間入館者数の推移

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
183.8万人	233.8万人	255.7万人	275.4万人

○PMO事業導入前の収支と導入後の納付金の推移

2014年度	2015年度※	2016年度※	2017年度※
▲4,000万円	2億4,200万円	2億5,300万円	2億6,000万円

※PMO事業者からの納付金



旧第四師団司令部庁舎がリニューアル
H29年10月MIRAIZA OSAKA-JO オープン

○大阪城公園での新たな取り組み例（抜粋）

2016.3	公園内売店を順次リニューアル
2016.5	大阪迎賓館リニューアルオープン
2016.7	園内交通システム運行開始
2017.6	JO-TERRACE OSAKA オープン
2017.10	MIRAIZA OSAKA-JO オープン
2018.4～5	森ノ宮噴水エリアにカフェ等オープン
2019.2（予定）	クールジャパンパーク大阪 オープン

■ビッグイベントを活用した観光集客

- ❑ 2019年にはラグビーワールドカップ日本大会、2020年には東京オリンピック・パラリンピックなど、世界規模でのスポーツ大会の開催が予定されており、歴史、文化、食など大阪・関西の魅力を国際社会にアピールし、さらなる観光集客に繋げる絶好の機会。
- ❑ また、成長・発展のインパクトとなる2025年大阪・関西万博の開催が決定（2018年11月）。2025年5月3日から11月3日までの半年間の開催で、国内外合わせて約2,800万人の集客を見込む。

○イベントスケジュール

2019(H31年)	ラグビーワールドカップ2019日本大会
2020年	東京2020オリンピック・パラリンピック
2021年	ワールドマスターズゲームズ2021関西
2025年	2025年日本国際博覧会（略称：大阪・関西万博）

○2025年日本国際博覧会の概要

項目	内容
テーマ	いのち輝く未来社会のデザイン (Designing Future Society for Our Lives)
開催予定地	夢洲
来場者目標数	約2,800万人
経済波及効果(見込み)	約2兆円
会場建設費(見込み)	約1,250億円

○万博会場（夢洲）の鳥瞰イメージ図

出典：経済産業省提供資料



1. 内外の集客力強化

重点分野 II
関連データ

■ I R（統合型リゾート）の立地推進 ～実現に向けた取り組み～

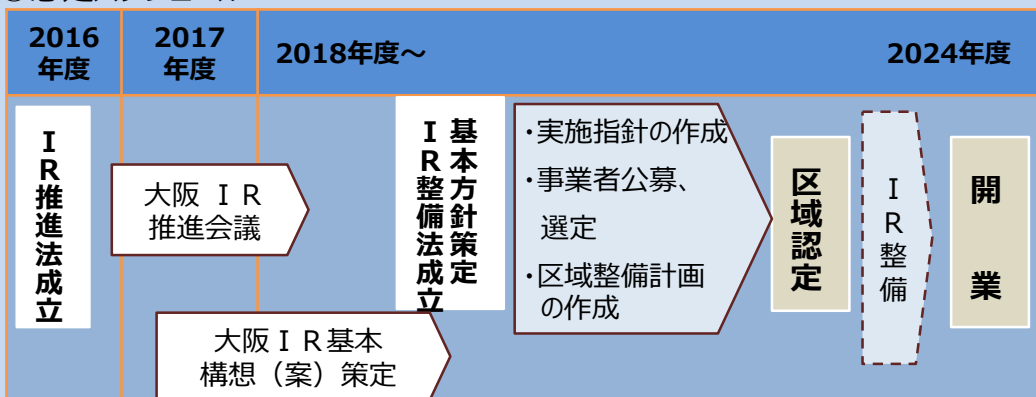
- I R整備法等、国の動向に合わせ、府市が一体で事業化に向けた準備を推進。新たな需要を創出し、大阪経済の成長に大きく貢献する I Rの立地を実現する。
- ギャンブル等依存症など I R立地に伴う懸念事項の最小化に向けた対策を推進する。

【大阪 I Rのめざす姿】

○大阪 I Rの基本コンセプト

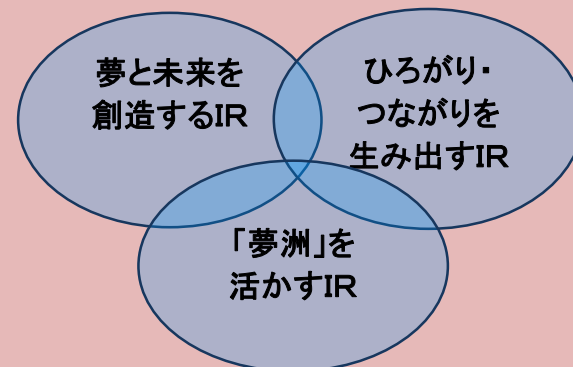
○想定スケジュール

世界最高水準の成長型IR



～世界最高水準の成長型IR 成長の方向性～

1. 時間軸に沿った成長・発展
2. 空間軸に沿った成長・波及



3. ポテンシャルを活かした価値創出



※イメージ（I R推進局HPより）

1. 内外の集客力強化

重点分野 II
関連データ

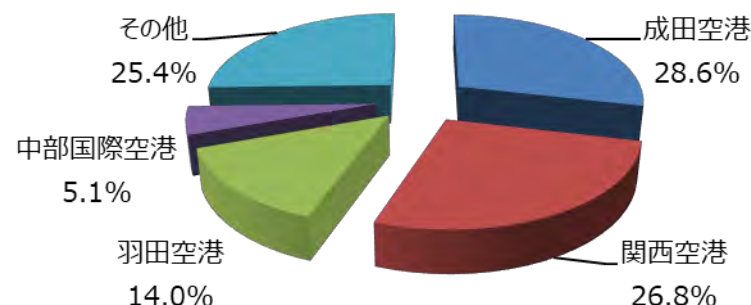
■ 2017年 空港利用状況

- 2017年の関西国際空港における国内線・国際線を合わせた旅客数は、羽田、成田に次いで3番目の2,799万人であった。
- 関西国際空港における外国人の入国者割合は、成田に次いで2番目となる26.8%のシェアを確保。
- このうち、アジアからの入国者数は成田を上回る661万人。一方で、他地域からの入国者は約半数を成田が占めている状況。

○2017年 空港別旅客数 出典：各社プレスリリース (人)

空港名	国内線	国際線	合計
関西国際空港	6,848,636	21,138,928	27,987,564
東京国際空港 (羽田)	68,367,662	17,041,313	85,408,975
成田国際空港	7,540,249	33,146,791	40,687,040

○2017年 外国人入国者の空港別利用割合
出典：法務省入国管理局「出入国管理統計統計表」より作成



○国・地域別、外国人入国者利用割合 出典：法務省入国管理局「出入国管理統計統計表（2017年）」 (人)

	アジア	構成比	ヨーロッパ	構成比	アフリカ	構成比	北米	構成比	南米	構成比	オセアニア	構成比
全体	23,277,547	-	1,616,894	-	39,363	-	1,784,479	-	144,004	-	565,552	-
関西空港	6,610,933	28.4%	247,819	15.3%	5,517	14.0%	201,869	11.3%	18,108	12.6%	75,594	13.4%
羽田空港	2,645,233	23.9%	472,539	29.2%	10,167	25.8%	454,994	25.5%	27,444	19.1%	134,993	23.9%
成田空港	5,557,576	11.4%	741,839	45.9%	20,578	52.3%	948,605	53.2%	80,540	55.9%	289,550	51.2%

■ 関空の利便性向上

- 関空の深夜早朝時間帯の増便やインバウンドの急増に対応するため、リムジンバスの24時間化や案内表示の多言語化・記号化を進めた。
- 関空アクセスの向上につながる「なにわ筋線」は事業化に向け関係者合意に至った。

○ リムジンバスの完全24時間化・案内表示の多言語化

- ・ 関空から大阪駅前まで、24時間毎時運行
- ・ 停留所の案内板や路線図の多言語化等



○ 関空・伊丹におけるファストトラベル（※）の取組み （関西エアポート2017年度決算報告資料より）

- ・ PFM(Passenger Flow Management System)
…搭乗口の混雑状況の一元管理システム
- ・ 自動チェックイン機
- ・ スマートレーン
- ・ フルフラットタイプ旅客搭乗橋（伊丹）
- ・ セルフバゲッジドロップ（関空にて導入予定）

○ 主な国際空港における都市中心部からのアクセス

空港名 (都市)	鉄道 アクセス	バス アクセス
関空(大阪)	約56分	約50分
成田(東京)	約53分	約60分
浦東(上海)	約8分 (リニア)	約60分
仁川(ソウル)	約43分	約70分
ドゴール(パリ)	約25分	約45分
ヒースロー(ロンドン)	約15分	約40分
JFK(ニューヨーク)	約35分	約60分

※ 空港における手続き・待ち時間を短縮するため、空港での手続き自動化を促進する取組み

1. 内外の集客力強化

■ 関西観光ポータルの推進

- ❑ 関西広域連合では、2018年3月に「関西観光・文化振興計画」を改訂。2020年に関西への訪日外国人訪問率45%、訪日外国人旅行者数1,800万人をめざして、一体的な事業に取り組んでいる。
- ❑ 「KANSAI ONE PASS（優待特典付きICカード型乗車券）」の発売や旅行消費拡大に向けた取り組みを行っている。

○「関西観光・文化振興計画の概要」

1. 計画期間： 概ね2021年までの期間
2. 基本方針と目標：
 - (1) 基本方針
 - ①国際観光なくしてKANSAIの発展なし
 - ②文化観光資源の宝庫・強みを活かす
 - ③関西ファンをつくる
 - ④文化芸術の継承・創造を通じて観光を振興する
 - ⑤「関西は一つ」になって国際観光振興と文化振興に取り組む
 - (2) 将来像
「アジアの文化観光首都・関西」としての地位の確立
 - (3) 数値目標

	2013年	2020年
関西への訪日外国人訪問率	33.3%	45%
関西への訪日外国人旅行者数	約345万人	1,800万人
関西での外国人延べ宿泊者数	793万人	3,700万人
関西での訪日外国人旅行消費額	約4,700億円	3兆円

○関西広域連合の主な取り組み

- ・ 広域観光周遊ルート「美の伝説」による誘客促進
- ・ 関西広域連合WEBを通じた情報発信
- ・ KANSAI Wi-Fi (Official) の運用
- ・ 「KANSAI 国際観光YEAR」の実施
(2018年は「関西の食」をテーマに情報発信やイベントなどを実施)
- ・ ベトナム・フィリピン・マレーシア・台湾・香港・オーストラリア・ニュージーランドにおけるトッププロモーション
- ・ 関西全域を対象とする観光案内表示ガイドラインの改訂
- ・ 通訳案内士の登録業務

統一交通パス
「KANSAI ONE PASS」



2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

(1) 女性や高齢者、若者など多様な人材が活躍し続ける仕組みづくりとセーフティネットの整備に関して
景気回復などを背景に、大阪の雇用情勢は大きく改善。一方で、人手不足の深刻化や若い世代の首都圏への流出、女性や高齢者の就業率など課題もみられる。引き続き、働く意欲のある潜在的な人材の活躍につながる取組みをより一層強化する必要。とりわけ、女性の能力を活かす取組みや、若い世代が安定的に就労し定着できる仕組みの構築や高齢者が長く活躍できる職域の拡大などについて、大学や産業界との連携をより深めていくことが重要。

(2) 国際競争を勝ち抜くハイエンド人材の育成に関して
第4次産業革命の進展や産業構造の変革に対応できる人材力の強化が新たな課題。また、成長するアジアとの接続強化、一体化を図れる人材の育成が不可欠。学校教育や職業能力開発、リカレント教育も含め、官民が連携してIT人材やグローバル人材の育成を進める必要。

(3) 外国人高度専門人材等の受入拡大に関して
府内の外国人留学生や外国人高度専門人材は増加傾向。引き続き、外国人留学生の受入れ強化や就職支援に取り組むとともに、すそ野の広い外国人人材の受入れの検討が必要。

(4) 成長を支える基盤となる人材の育成力強化に関して
小中学校の学力調査の結果は全国平均に至らなかったものの、特に中学校では改善傾向がみられる。引き続き、市町村との連携のもと、基礎学力の徹底育成を進める必要。

(5) 地域の強みを活かす労働市場の構築に関して
大阪では非正規雇用の割合が高く、中間所得層も減少。雇用の質の改善や、教育・福祉などの施策と一体となった総合的な雇用対策、産業振興と一体となった人材育成などを進める必要。

2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

◆「成長目標」の進捗を把握するための指標

- ❑ 2017年の府内外国人留学生は21,683人と、前年比17.8%の増加。同様に、2017年の「専門的・技術的分野」の在留資格を有し、府内事業所に勤務する外国人労働者数は15,258人と、対前年比23.5%の増加。それぞれ、戦略策定時から2倍近く増加している。
- ❑ 2017年の就業率は、全体で56.0%（前年比0.6ポイント増加）。35～44歳の女性では69.4%（前年比2.5ポイント増加）とそれぞれ上昇しているものの、全国平均を下回っている状況。

指 標		2010 (H22年)	2011 (H23年)	2012 (H24年)	2013 (H25年)	2014 (H26年)	2015 (H27年)	2016 (H28年)	2017 (H29年)	出 典
大阪府内の留学生数 (高等教育機関及び 日本語学校)		11,982人	11,841人	12,133人	12,513人	13,588人	15,280人	18,411人	21,683人	※5月1日時点 日本学生支援機 構「外国人留学 生在籍状況調査 結果」
「専門的・技術的分 野」の在留資格を有し、 府内事業所に勤務す る外国人労働者数		7,763人	8,704人	9,044人	9,339人	9,759人	10,052人	12,356人	15,258人	※10月末時点 厚生労働省「外 国人雇用状況の 届出状況」
就業率※ []は全国	全体	53.2% [56.6%]	53.6% [56.5%]	53.6% [56.5%]	54.6% [56.9%]	54.6% [57.3%]	54.7% [57.6%]	55.4% [58.1%]	56.0% [58.8%]	総務省「労働力 調査」 大阪府統計課 「労働力調査地 方集計結果（年 平均）」
	女性 (35～ 44歳)	59.6% [65.2%]	61.4% [65.9%]	61.3% [66.7%]	62.9% [68.6%]	64.7% [70.1%]	66.1% [71.2%]	66.9% [71.8%]	69.4% [73.3%]	

※ 就業率… 15歳以上人口に占める就業者の割合

2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

◆「成長目標」の進捗を把握するための指標

- 2017年度の学力調査結果（正答率）は、小学校で62.3%（前年度比0.1ポイント減少）、中学校で63.5%（前年度比3.1ポイント増加）。戦略策定時から、中学校では徐々に正答率が向上しているが、小学校では伸び悩んでいる状況。また、小学校、中学校ともに全国平均を下回る状況。
- 府立高校3年生の英検準2級以上相当の英語力を有する割合は37.1%と前年比2.1ポイントの増加。戦略策定以降、向上がみられるものの、全国の水準を下回っている。

指 標		2010 (H22年)	2011 (H23年)	2012 (H24年)	2013 (H25年)	2014 (H26年)	2015 (H27年)	2016 (H28年)	2017 (H29年)	出 典
学力調査 結果 (正答率) []は全国	小学校	70.1% [71.2%]	－ (※1)	66.7% [67.4%]	60.9% [61.9%]	64.2% [66.2%]	62.3% [63.9%]	62.4% [63.9%]	62.3% [64.2%]	※年度ベース 文部科学省 「全国学力・学習 状況調査」
	中学校	58.5% [62.1%]	－ (※1)	59.6% [62.5%]	59.2% [62.3%]	61.5% [64.4%]	61.2% [61.9%]	60.4% [62.1%]	63.5% [65.6%]	※年度ベース 文部科学省 「全国学力・学習 状況調査」
府立高校3年生の英 検準2級以上相当の 英語力を有する割合 []は全国		－	－	25.8% [31.0%]	28.2% [31.0%]	27.2% [31.9%]	31.2% [34.3%]	35.0% [36.4%]	37.1% [39.3%]	※12月1日時点 文部科学省 「公立高等学校・ 中等教育学校 (後期課程)に おける英語教育実 施状況調査」

※1 平成23年度は実施せず

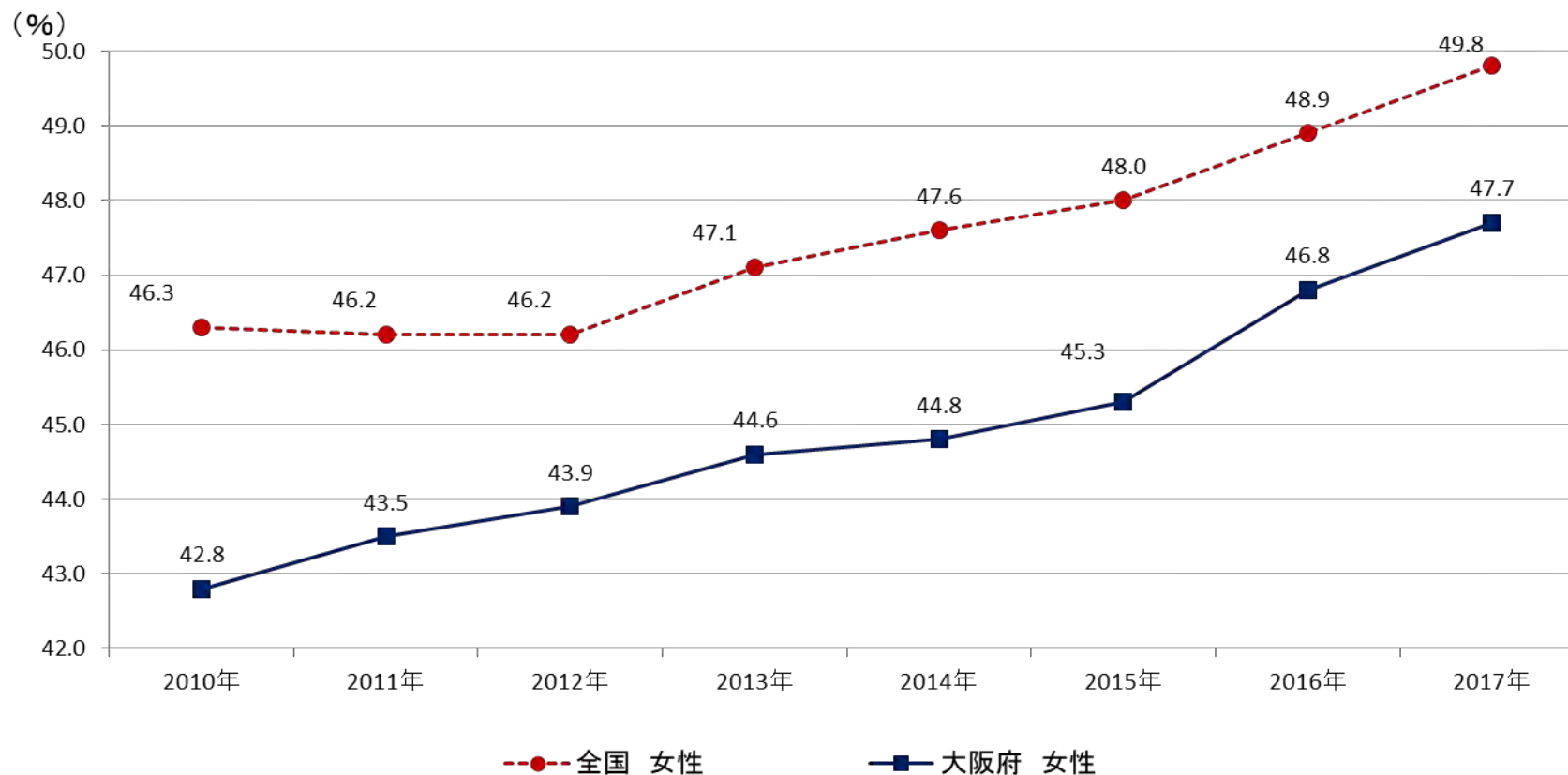
2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

重点分野Ⅳ
関連データ

■ 女性の就業率の推移

出典：総務省「労働力調査」、大阪府統計課「労働力調査地方集計結果（年平均）」より作成

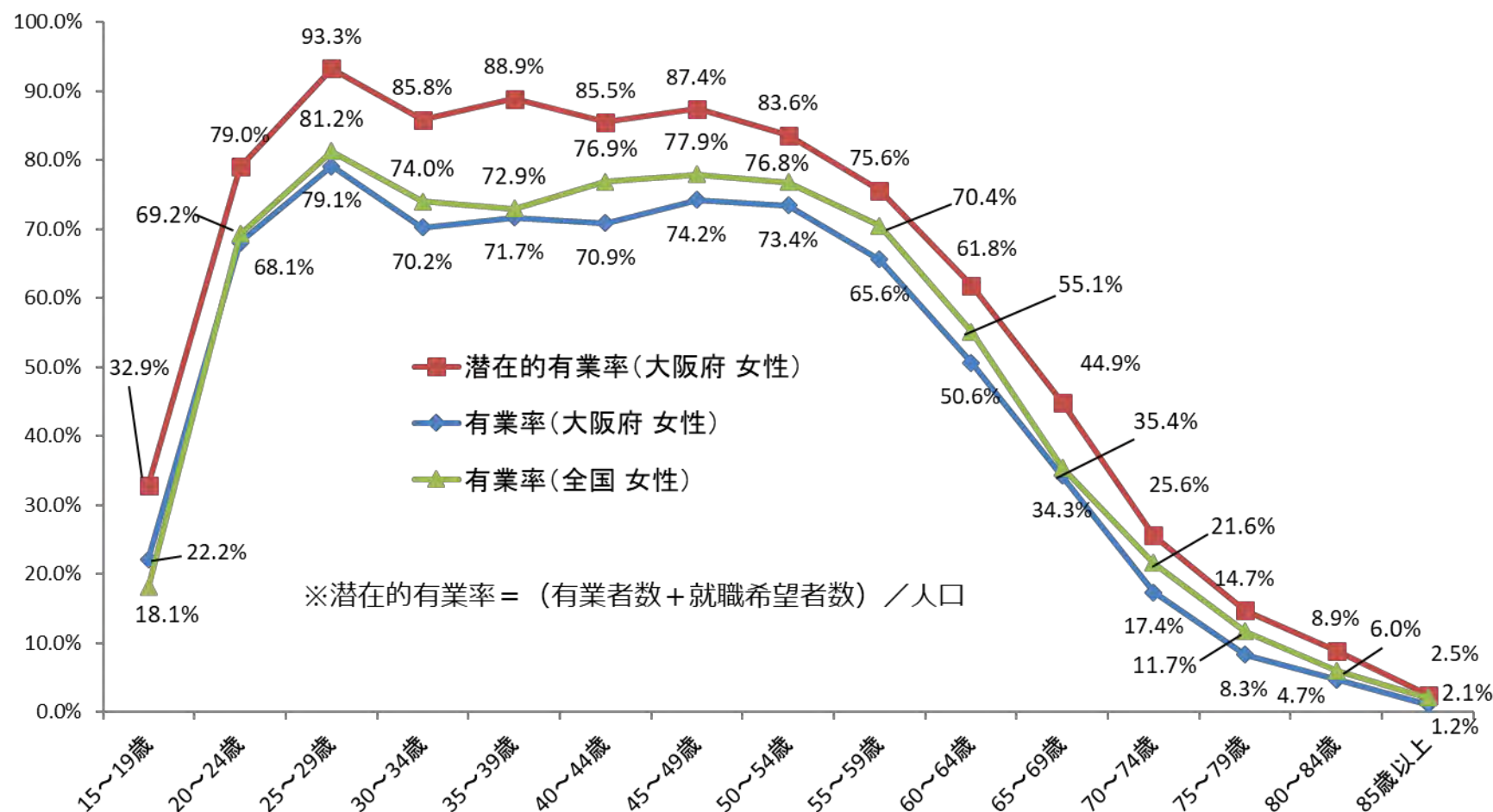
- 大阪府の女性の就業率は、2010年以降上昇している。
- 全国との差は縮小傾向にあるものの、依然として約2ポイントの差がみられる。



2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

■ 年齢階級別女性の有業率、潜在的有業率 出典：平成29年 総務省「就業構造基本調査」より作成

- 大阪の女性の有業率をみると、いわゆる「M字カーブ」の谷は改善されつつあるものの、全国平均に比べ低い状況となっている。
- また、大阪の有業率と潜在的有業率の差をみると、69歳までのいずれの年齢層でも10ポイント以上となっており、依然、働く意思がありながら就業できていない人は多い。



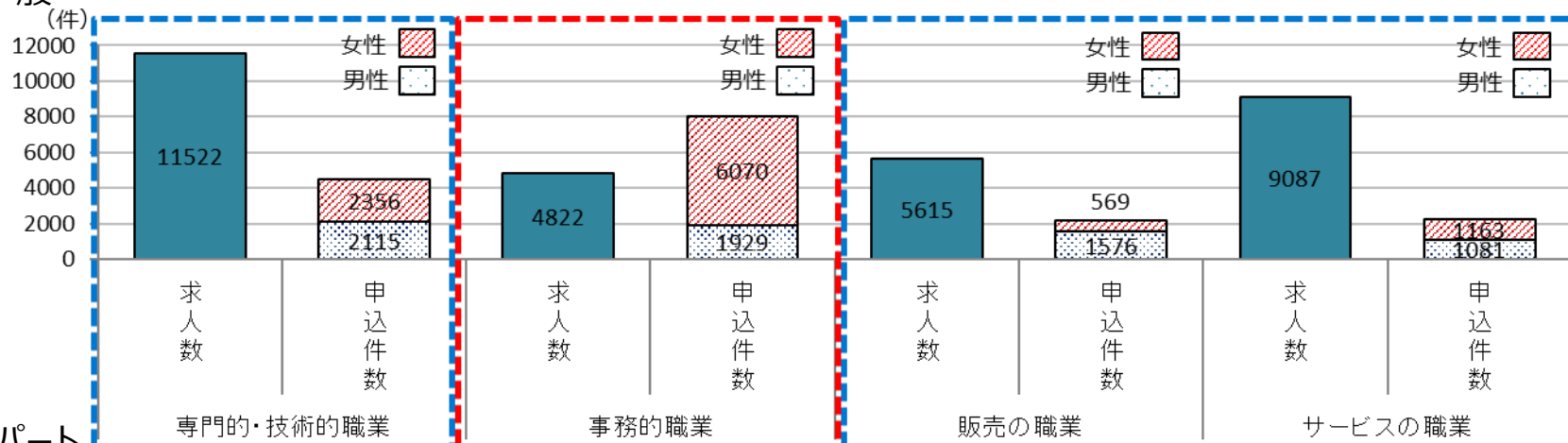
2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

重点分野Ⅳ
関連データ

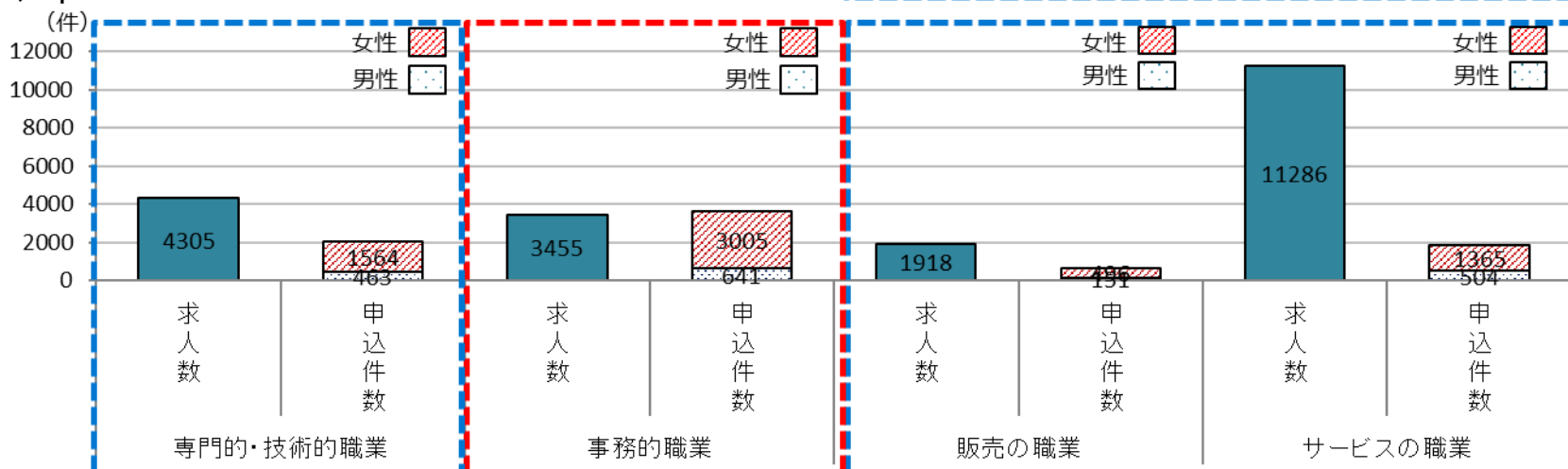
■ 男女別、新規求職申込状況（2018年4月度） 出典：大阪労働局「労働市場月報」より作成

- 主な職業別の新規求職申込状況を見ると、一般・パートともに、事務的職業の人气が高く、申込件数が求人数を上回る状況。特に女性の申込件数が多い傾向。
- 専門的・技術的職業、販売やサービスの職業では、求人数が申込件数を上回っており、人材不足の傾向が見られる。

○一般



○パート



2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

■ 府内の65歳以上の労働力人口と就業率

出典：大阪府統計課「労働力調査地方集計結果(年平均)」より作成

□ 2017年の65歳以上の府内労働力人口は44万7千人で対前年度比▲1万2千人。就業率も前年から落ち込んでいる状況。

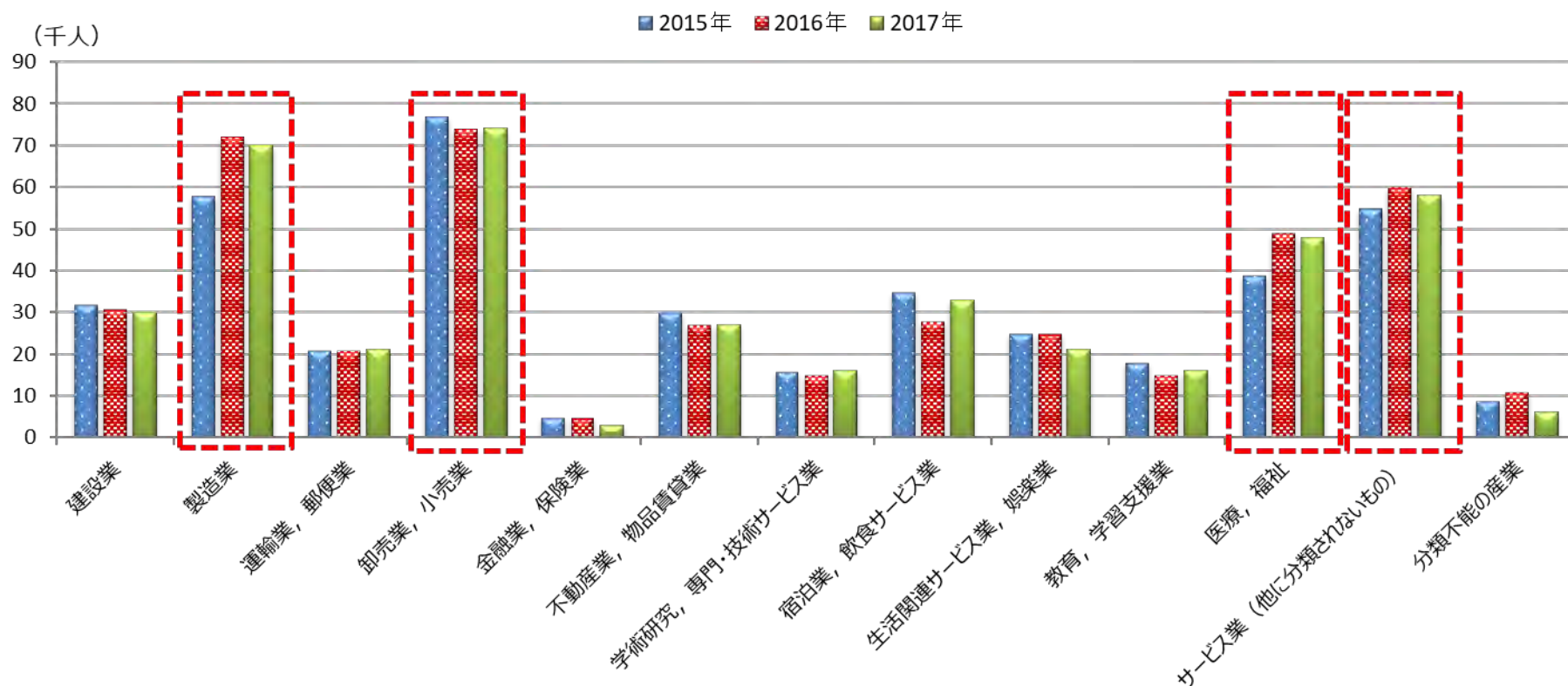


2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

■ 府内の65歳以上の就業者の推移（主な産業別・非農林業）

出典：大阪府統計課「労働力調査地方集計結果(年平均)」より作成

- 府内の65歳以上の就業者を産業別に見ると、製造業や卸売業・小売業、サービス業（他に分類されないもの）、医療・福祉で多い傾向。



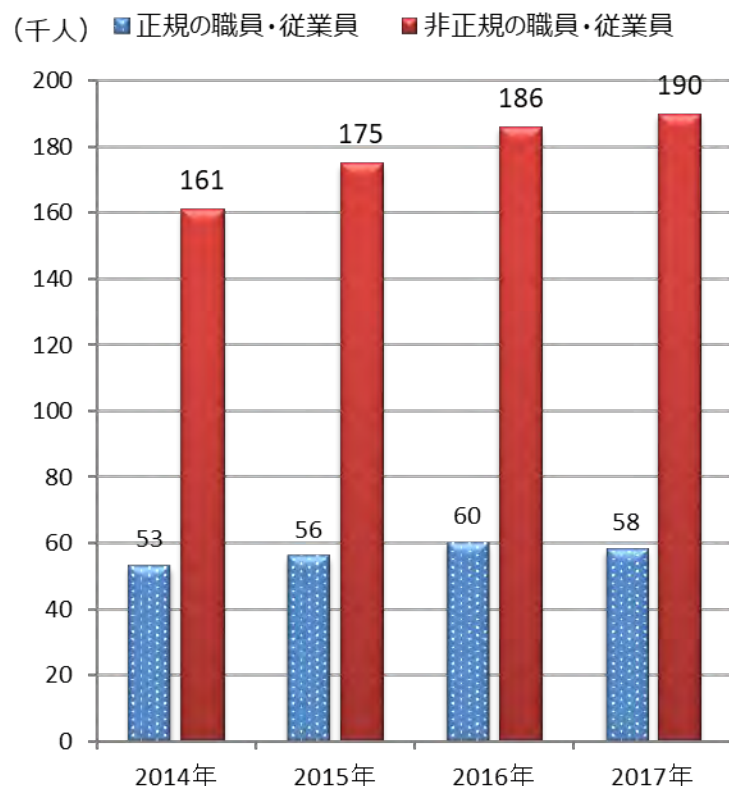
2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

■府内の65歳以上の就業者の労働形態など

- 府内の65歳以上の就業者の就業形態をみると、非正規として働く高齢者が増えている。
- 府内の年齢別の賃金構造をみると、65歳以上の年齢層にも、「決まって支給する給与」が一定支給されている。

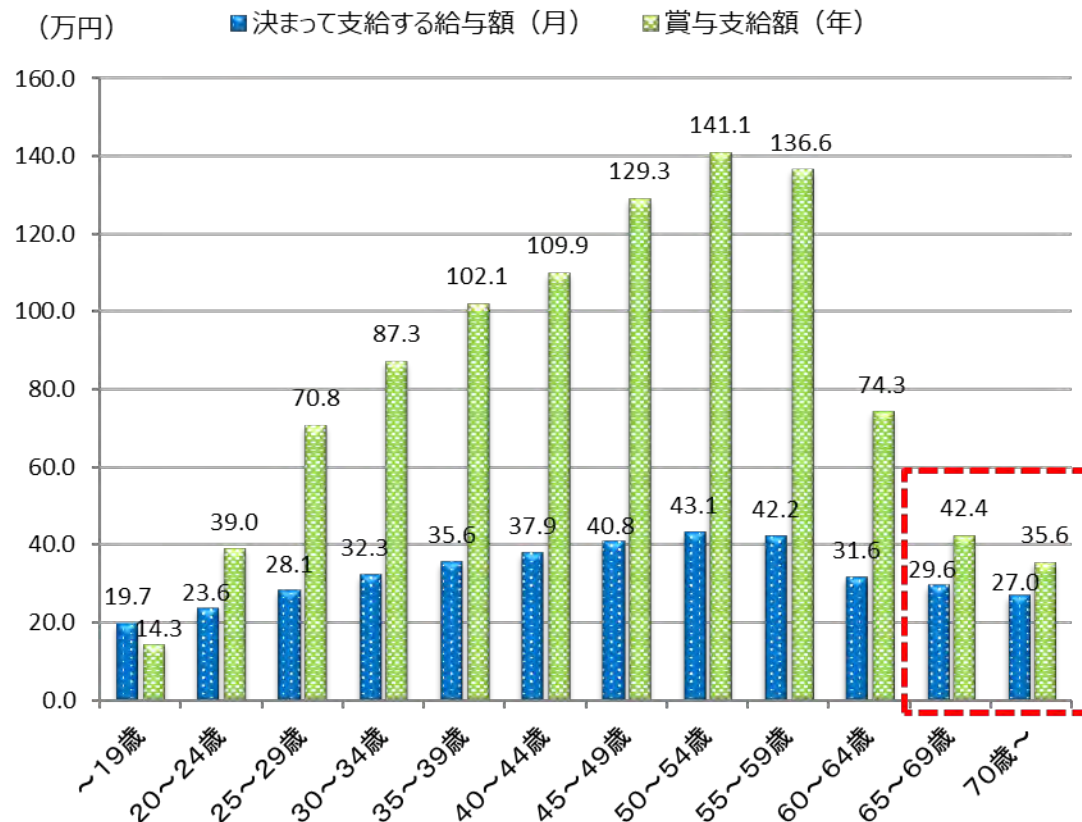
○府内の65歳以上の就業形態

出典：大阪府統計課「労働力調査地方集計結果(年平均)」より作成



○府内の年齢別の賃金構造 (2017年)

出典：厚生労働省「賃金構造基本調査」より作成



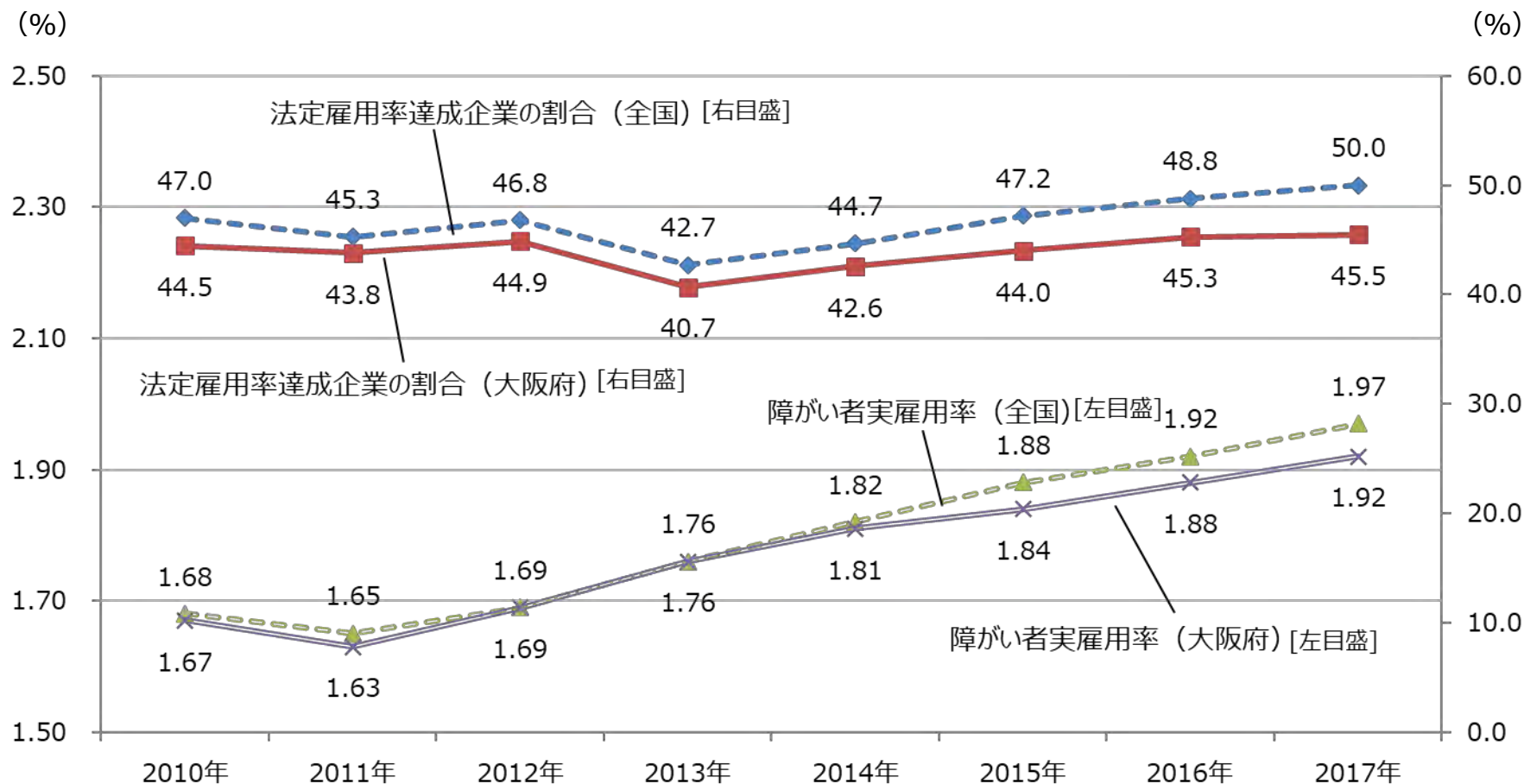
2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

重点分野Ⅳ
関連データ

■ 障がい者実雇用率、法定雇用率達成企業の割合

出典：厚生労働省「障害者雇用状況の調査結果」より作成

- 2017年の大阪府の法定雇用率達成企業の割合は45.5%で、前年比0.2ポイントの増加。全国平均（50%）をやや下回る状況。
- 障がい者実雇用率は1.92%で前年比0.04ポイントの増加。全国平均（1.97%）をやや下回る状況。

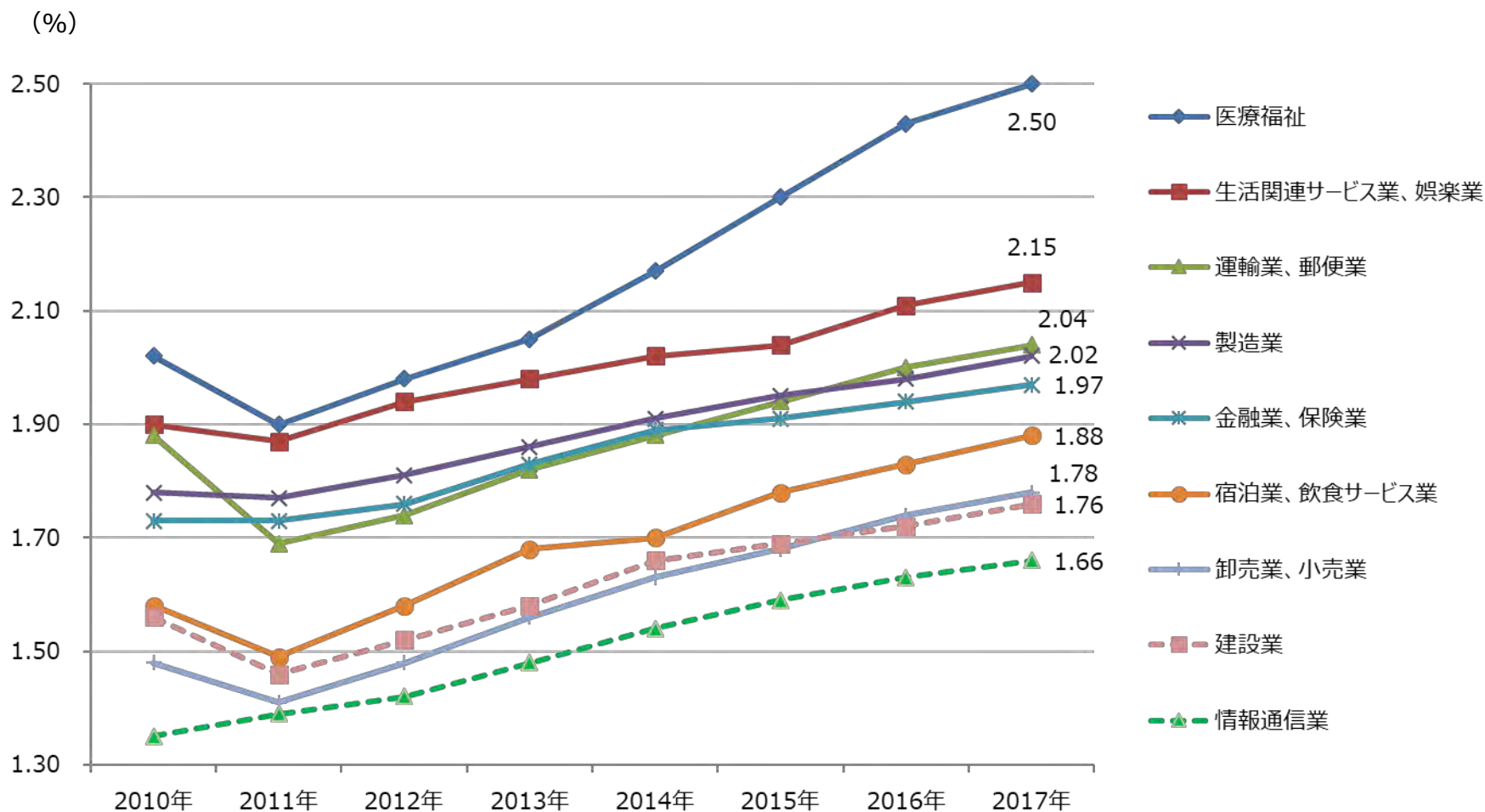


2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

重点分野Ⅳ
関連データ

■ 産業別の障がい者実雇用率の推移（全国） 出典：厚生労働省「障害者雇用状況の調査結果」より作成

- 産業別の障がい者実雇用率をみると、医療福祉分野で2.50%と最も高く、近年の伸びも大きい。
- 一方で、宿泊業・飲食サービス業や、卸売業・小売業、建設業、情報通信業の実雇用率が低い傾向にある。



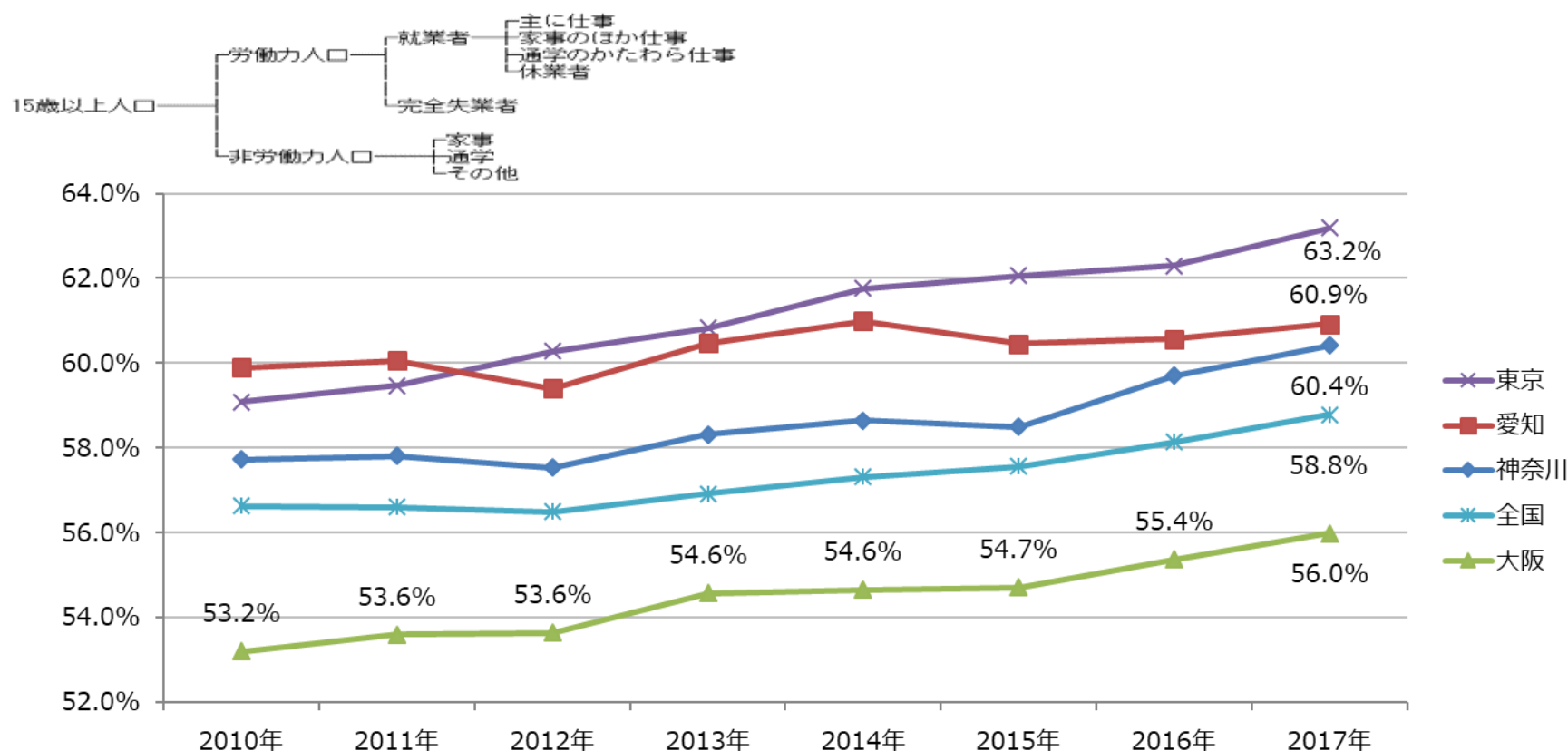
2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

■ 就業率※の推移

出典：総務省「労働力調査」、大阪府統計課「労働力調査地方集計結果（年平均）」等より作成

- 2017年の大阪府の就業率は56.0%で、前年度比0.6ポイントの増加。戦略策定時から回復基調が続いている。
- 一方、2017年の全国平均の就業率は58.8%。東京（63.2%）、愛知（60.9%）、神奈川（60.4%）と比べると、大阪の就業率は低い状況。

※就業率：15歳以上人口に占める就業者の割合



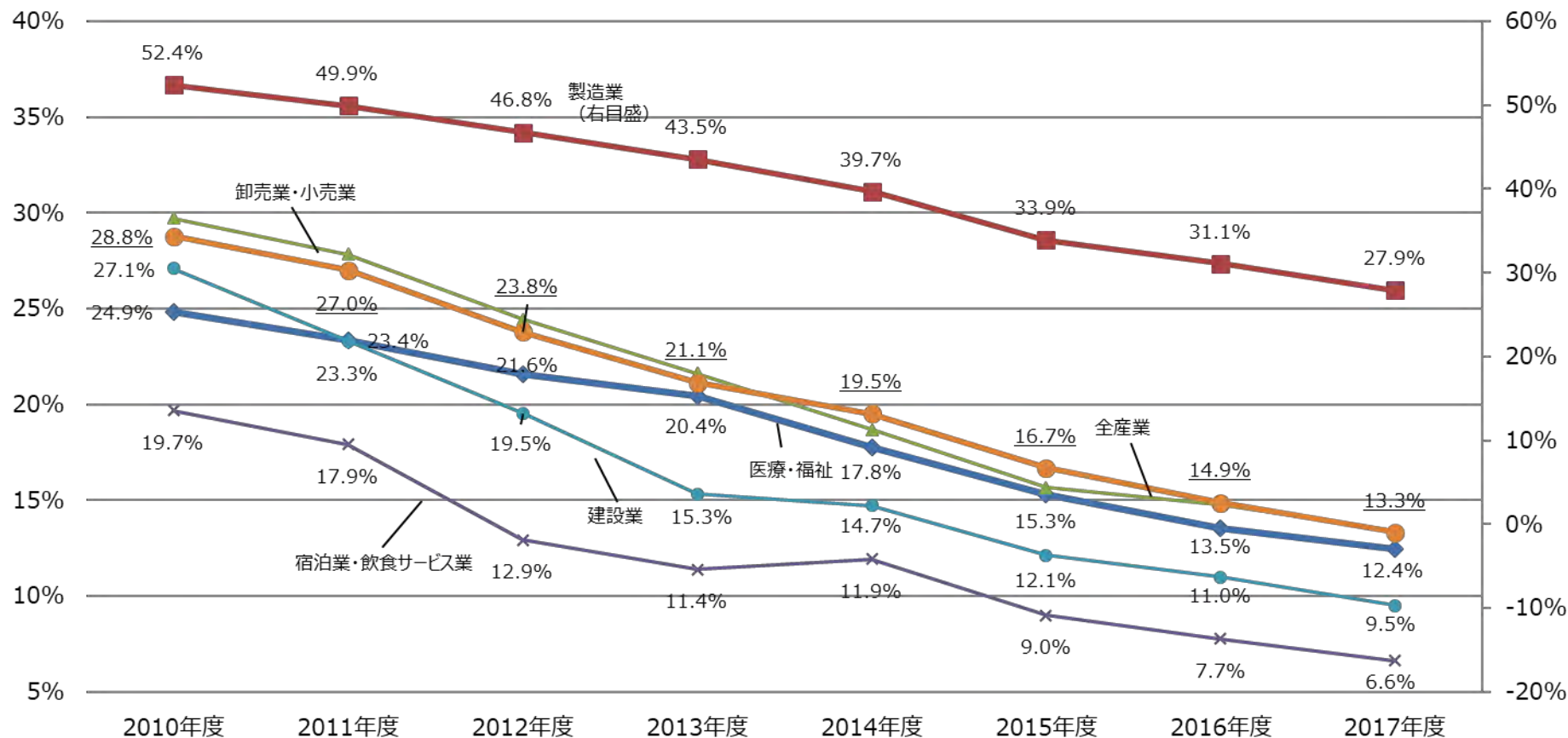
2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

重点分野Ⅳ
関連データ

■ 主な産業別求人充足率※（大阪府）（年度ベース） 出典：大阪労働局「統計年報」より作成

- 2017年度の全産業における求人充足率は13.3%。戦略策定時から低下傾向にあり、人手不足が顕著となっている。
- 産業別では、宿泊業・飲食サービス業の求人充足率が6.6%と最も低く、この他、建設業（9.5%）、医療・福祉（12.4%）なども低い状況。

※ 充足率…求人数に対する充足された求人の割合。都道府県別では「充足数」を「新規求人数」で除して算出する。



下線を引いた数値は全産業の充足率を示す

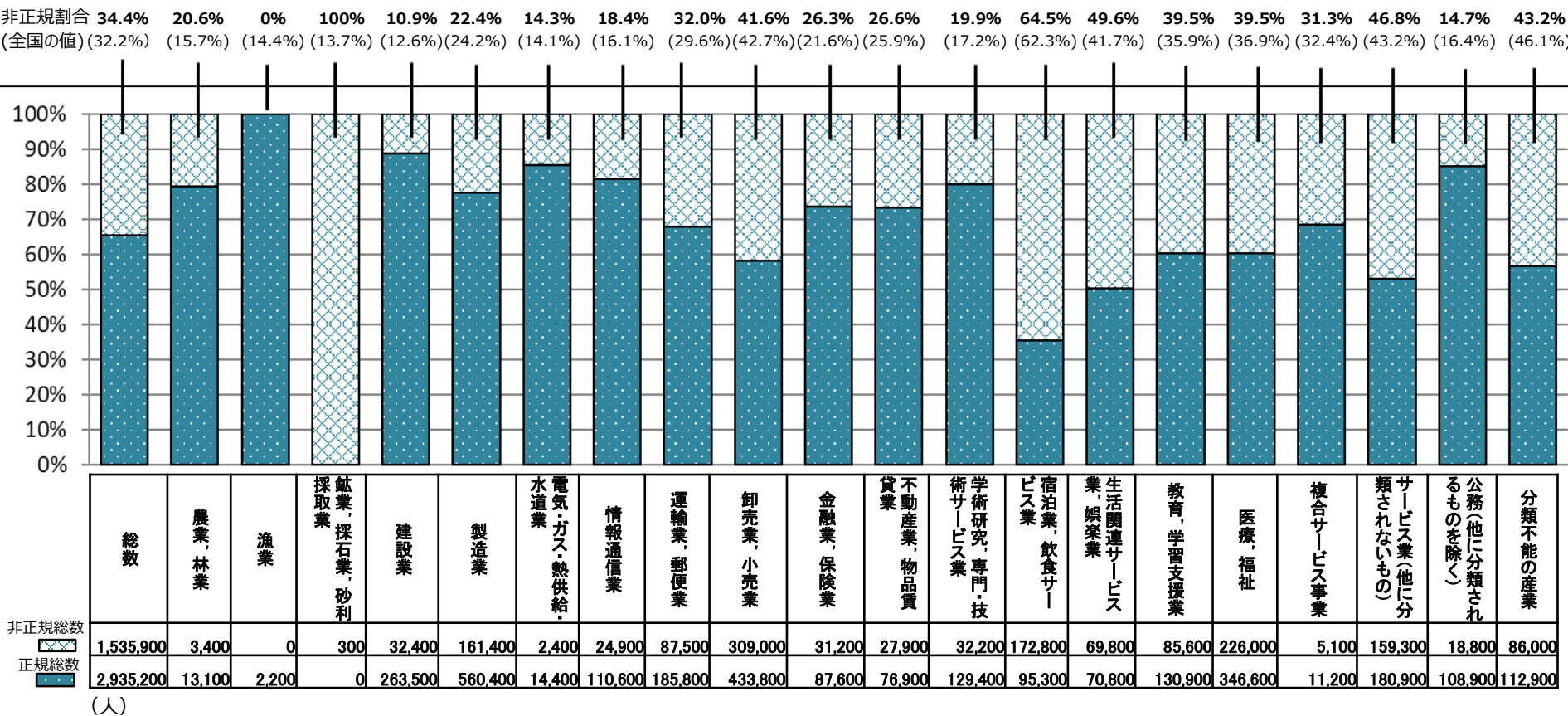
2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

重点分野Ⅳ
関連データ

■産業別非正規割合（大阪府）

出典：総務省「平成29年就業構造基本調査（※）」より作成

- 2017年の非正規の割合は全体で34.4%。
- 産業別では、「鉱業、採石業、砂利採取業」や「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「卸売業、小売業」などでその割合が高くなっている。



※ 平成29年就業構造基本調査は、国が指定する国勢調査の調査区に居住する15歳以上の世帯員約108万人が対象

2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

■大学のグローバル化・グローバル人材の育成状況

- 世界トップ100大学における日本の大学5校のうち、関西から2校ランクイン（京都大学・大阪大学）。
- 大学間の協定等に基づき大阪から海外へ留学する学生数は、直近は増加。2016年度は3,618人。

○QS世界大学ランキング2019 出典：Quacquarelli Symonds「QS World University Rankings by Subject 2019」ホームページ
学術界からの評判、企業からの評判、論文の引用数、h指数（H-index）の4つの項目の得点を個別に算出し、それらの合計によりTOP1,000の大学を選出している。

ランキング	23位	35位	58位	67位	77位
日本の大学名	東京大学（東京都）	京都大学（京都府）	東京工業大学（東京都）	大阪大学（大阪府）	東北大学（宮城県）

⇒そのほか、大阪・関西の大学では、「352位：神戸大学」、「541-550位：大阪市立大学」、「601-650位：大阪府立大学」、「801-1,000位：同志社大学、京都工芸繊維大学」が世界トップ1,000にランクイン

○大阪から海外に留学する学生数※（3か月未満の留学を除く） 出典：大阪府府民文化部（資料提供：日本学生支援機構）

	2009(H21) 年度	2010(H22) 年度	2011(H23) 年度	2012(H24) 年度	2013(H25) 年度	2014(H26) 年度	2015(H27) 年度	2016(H28) 年度
大阪府(人)	1,524	1,587	1,908	1,927	2,077	2,678	2,620	3,618
全国(人)	10,437	11,182	12,399	13,456	14,268	16,236	17,165	19,408
全国に占める割合	14.6%	14.2%	15.4%	14.3%	14.6%	16.5%	15.3%	18.6%

※日本国内の大学等と諸外国の大学等との学生交流に関する協定等に基づき、教育又は研究等を目的として、海外の大学等（海外に所在する日本の大学等の分校は除く。）で留学を開始した日本人学生の数

2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

■ 国際バカロレアの認定を受けたインターナショナルスクール数（2017年6月現在）

出典：文部科学省ホームページ

- 国際的な認定・認証を受けたインターナショナルスクールは世界で増加傾向（140以上の国と地域に4,846校）。日本国内では、兵庫県で1校増加。
- 大阪市では、国際バカロレア認定をめざす中高一貫教育校が2019年4月に開校予定。

都道府県	認定校数
東京	13校
神奈川、兵庫	4校
京都、広島	各3校
大阪 （関西学院大阪インターナショナルスクール、大阪YMCAインターナショナルスクール） 茨城、埼玉、愛知、福岡、沖縄	各2校
北海道、宮城、群馬、山梨、長野、静岡、岐阜	各1校
計	46校

（参考）

アジア主要国の国際バカロレア認定校数（国際バカロレアホームページ 2018（H30）.5現在）（アジア太平洋地域で851校）
インド146校、中国101校、香港60校、インドネシア48校、シンガポール33校、タイ21校、マレーシア34校、フィリピン19校、韓国12校、台湾7校

2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

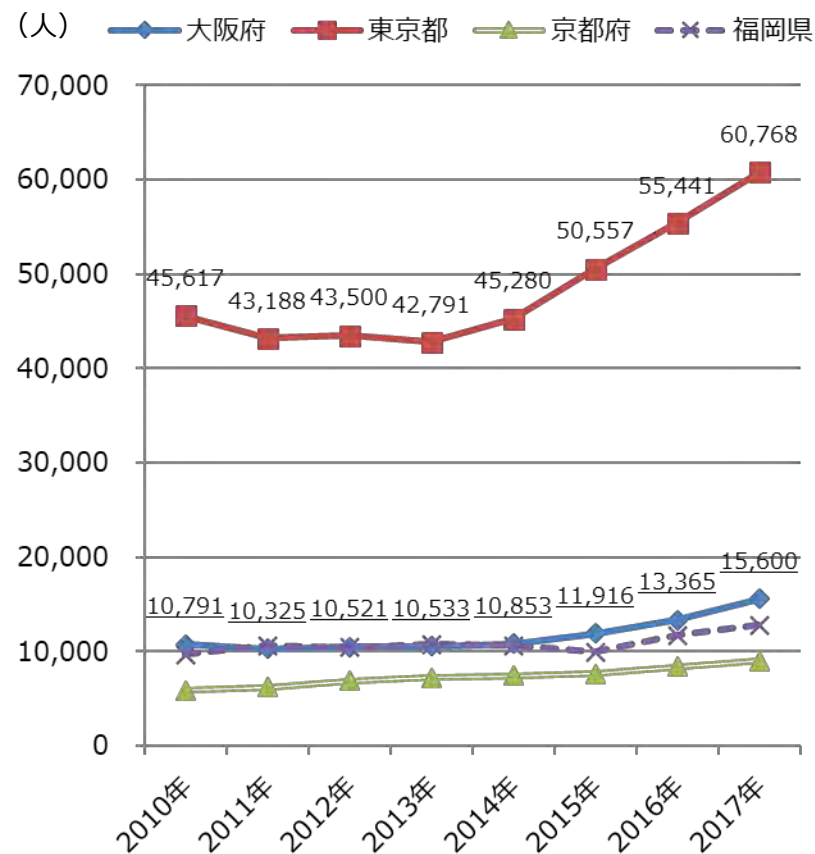
重点分野Ⅳ
関連データ

■外国人留学生の受入状況

□ 2017年の大阪府内の高等教育機関受入留学生数は15,600人と全国2位。戦略策定以降、ベトナムからの留学生を中心に増加傾向にあるが、東京との開きは大きい。

○都道府県別の高等教育機関受入留学生数

出典：日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査結果」
(5月1日現在、高等教育機関に在籍する留学生数)



○国・地域別の大阪府内高等教育機関受入留学生数

出典：大阪府府民文化部（資料提供：日本学生支援機構）
(5月1日現在、高等教育機関に在籍する留学生数) (人)

	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)
アジア	9,683	9,422	9,456	9,487	9,704	10,695	12,135
中国	7,000	6,722	6,688	6,704	6,517	6,414	6,729
韓国	1,185	1,067	1,072	1,007	974	1,046	1,124
台湾	588	623	666	719	748	851	1,006
ベトナム	186	279	258	334	629	1,374	2,108
ヨーロッパ	429	372	442	467	519	548	538
中近東	107	104	125	119	116	114	107
アフリカ	59	49	46	47	64	75	87
オセアニア	68	59	50	47	46	57	50
北米	364	250	333	294	312	315	335
中南米	81	69	69	72	92	111	113
その他	—	—	—	—	—	1	—
計	10,791	10,325	10,521	10,533	10,853	11,916	13,365

2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

重点分野Ⅳ
関連データ

■ 外国人留学生の日本企業等への就職状況

出典：法務省入国管理局「平成29年における留学生の日本企業等への就職状況について」

- 2017年に大阪府に所在する企業等に就職した外国人留学生は2,228人で前年比約12.0%増。戦略策定以降、一貫して増加傾向。
- 大阪府に所在する企業等への就職者数の全国に占める割合は9.9%。東京都が44.2%、神奈川県が5.7%、愛知県が4.4%となっており、大阪への就職者数の割合は全国2番目だが、東京への集中度合が高い。

(単位：人、%)

	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)
大阪 (全国比)	694 (8.9)	832 (9.7)	970 (8.8)	1,084 (9.3)	1,354 (10.4)	1,614 (10.3)	1,989 (10.2)	2,228 (9.9)
東京	3,851	4,088	5,254	5,359	6,140	7,626	9,265	9,915
神奈川	474	488	596	759	854	808	1,088	1,278
愛知	371	450	667	622	665	746	949	991
京都	161	187	238	289	377	385	450	657
福岡	274	293	404	402	475	525	703	892
全国	7,831	8,586	10,969	11,647	12,958	15,657	19,435	22,419

2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

重点分野Ⅳ
関連データ

■都道府県別、外国人労働者・在留外国人の状況

- 2018年10月末現在の国内における外国人労働者数は146万人と過去最高を更新（前年比13.1%の増加）。都道府県別では、東京都（43.9万人、全体の31%）が最も多く、次いで愛知（15.2万人、全体の10.4%）、大阪（9万人、全体の6.2%）となっている。
- そのうち、「専門的・技術的分野の在留資格」を持つ者は全国で27.7万人（全体の19%）。都道府県別では、東京（13.6万人）、大阪（2万人）、愛知（1.9万人）、神奈川（1.7万人）と続く。
- 大阪府の専門・技術的分野の在留資格をもつ外国人労働者数は、近年増加傾向にあるが、依然として東京との差は大きい。
- 「専門的・技術的分野」のうち、「経営・管理」の在留資格を持つ府内在留外国人は2017年12月末時点で2,031人と、東京・埼玉に次いで多く、近年増加傾向にある。

○都道府県別外国人労働者数と

「専門的・技術的分野の在留資格※1」（2018年10月末現在）を持つ外国人労働者数の推移
出典：厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」より作成



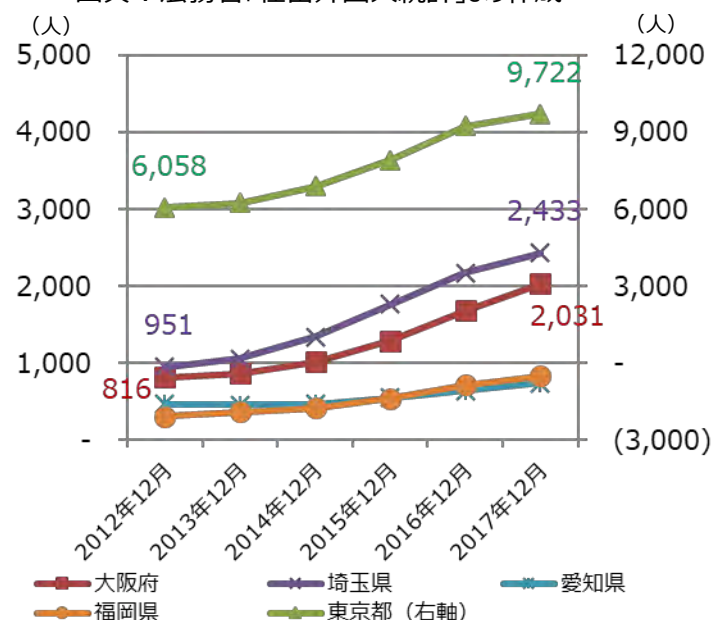
○専門的・技術的分野の在留資格

を持つ外国人労働者数の推移
（大阪府）

時点	人数
2011年 10月末	8,704人
2012年 10月末	9,044人
2013年 10月末	9,339人
2014年 10月末	9,759人
2015年 10月末	10,052人
2016年 10月末	12,356人
2017年 10月末	15,258人
2018年 10月末	20,173人

○「経営・管理※2」の在留資格を持つ在留外国人人数

出典：法務省「在留外国人統計」より作成



※1 出入国管理及び難民認定法における「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「投資・経営」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」が該当する。

※2 2015年4月より在留資格「投資・経営」が「経営・管理」に名称変更された。これにより、2015年3月までは外国資本（外資系）の会社における経営・管理活動に活動対象が限られていたが、2015年4月からは、日本資本（日系企業）の会社における経営・管理活動も対象となった。

2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

■ 府内高校生の大学進学率及び中途退学率

- 2018年の府内高校卒業生における大学等への進学者数は約4.5万人、進学率は59.5%で全国6番目。
- 一方、府内高校における中途退学率は1.6%と改善傾向にあるものの、全国水準（1.3%）と比べ高い状態が続いている。

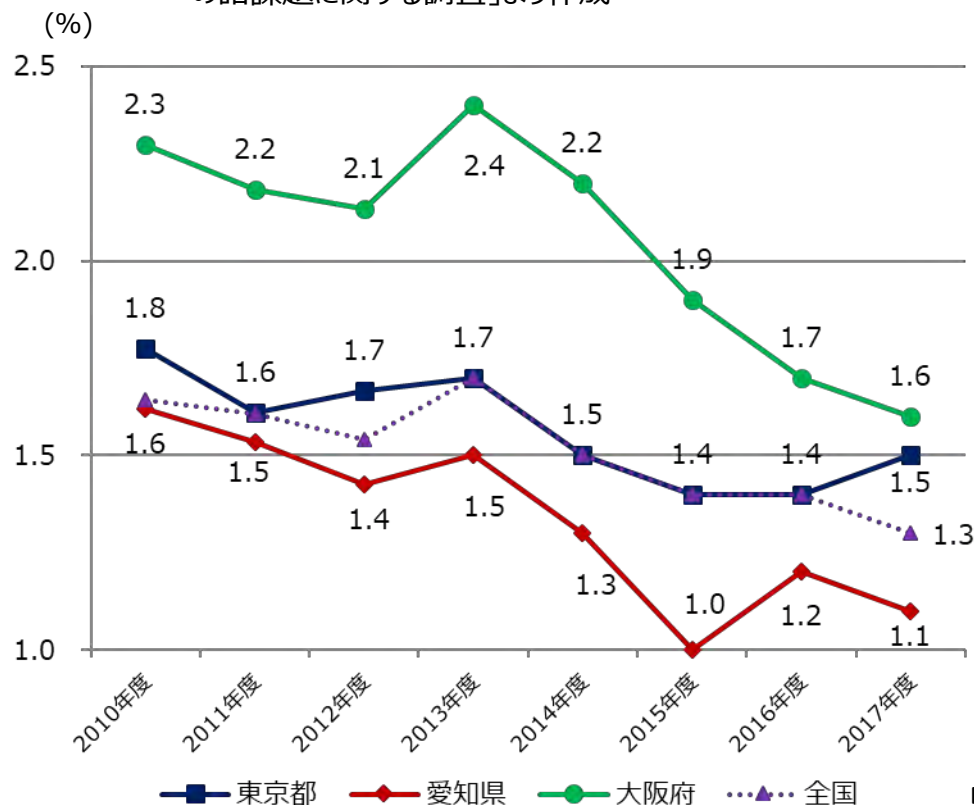
○ 高校卒業生の大学等進学率ランキング

（2018年3月卒業） 出典：文部科学省「学校基本調査」

順位	都道府県	進学者数（人）	進学率（%）
1	京都	15,201	65.9
2	東京	65,863	64.7
3	神奈川	40,406	61.0
4	広島	14,085	60.6
5	兵庫	28,086	60.6
6	大阪	44,653	59.5
7	愛知	37,655	58.2
8	奈良	6,972	58.2
9	山梨	4,770	57.2
10	埼玉	32,572	57.2

○ 高校における中途退学率

出典：文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」より作成



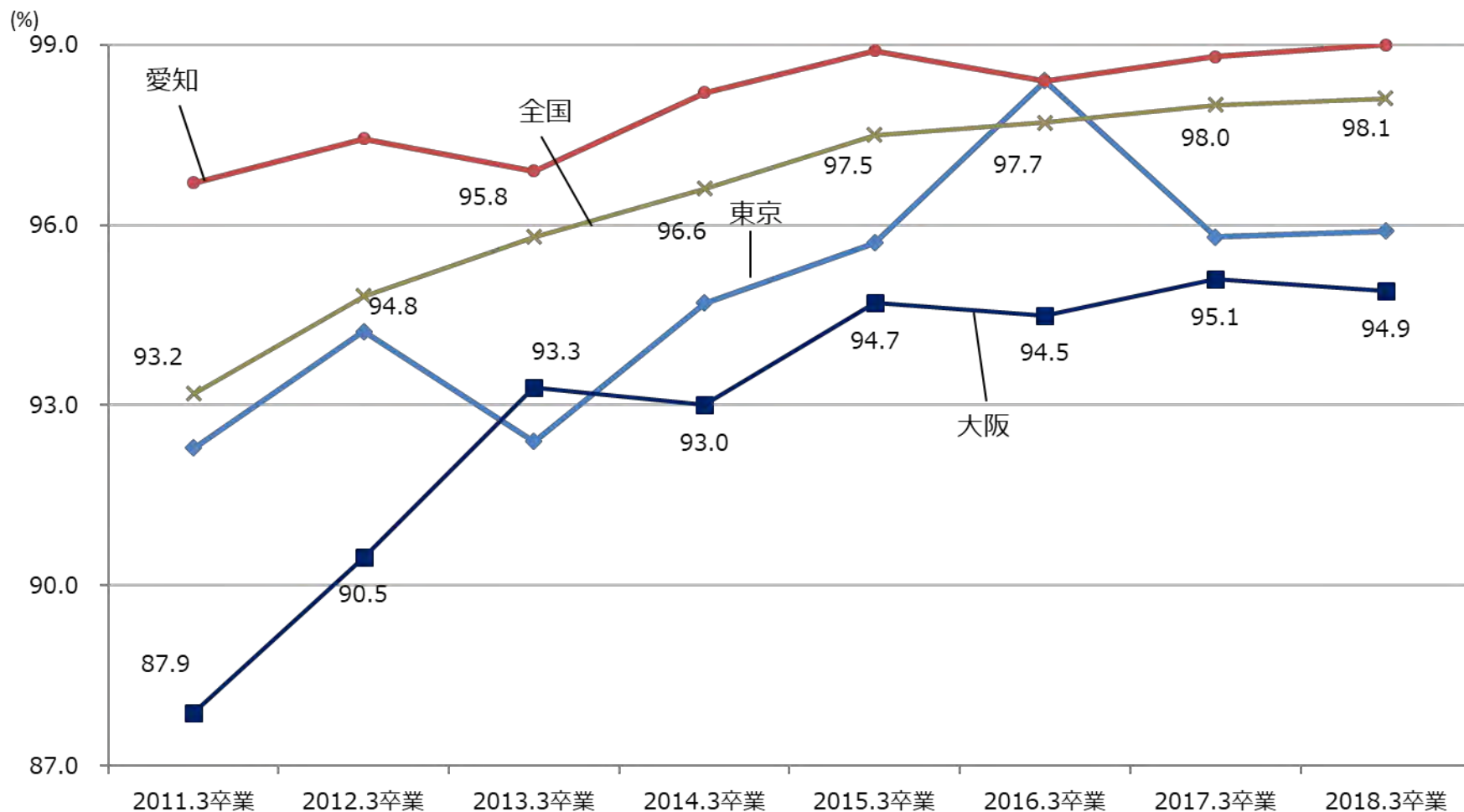
2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

重点分野Ⅳ
関連データ

■ 大阪・全国の新規高校卒業（予定）者就職（内定）状況（3月末現在）

出典：文部科学省「高等学校卒業者の就職状況調査」より作成

□ 大阪府の高校卒業者の就職率は改善傾向にあるが、全国平均とは開きがある状況。



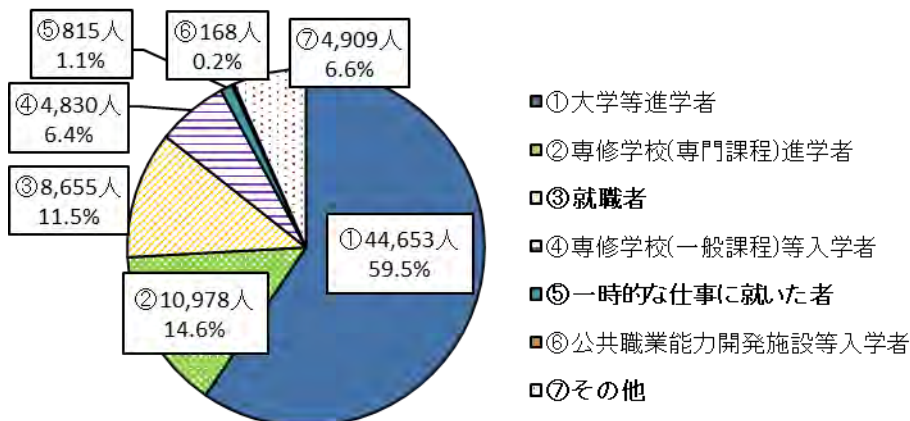
2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

■府内高校（全日制）・大学卒業後の状況

- 2018年3月の府内高校卒業生における就職者は11.5%。
- また、府内大学卒業生における「正規の職員等」に就業する割合（進学等を除く）は85.6%。
- 府内高校・大学ともに卒業後に一時的な仕事（アルバイト等）に就いた者は減少傾向にある。

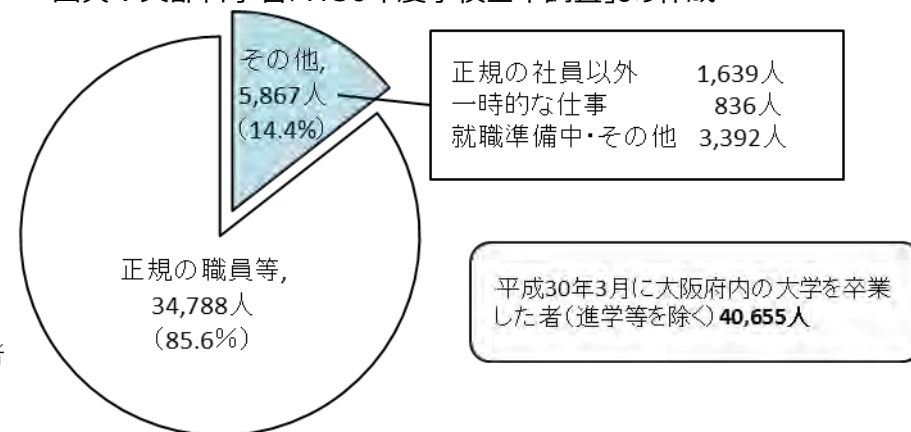
○府内高校（全日制）卒業後の状況（2018年3月）

出典：文部科学省「H30年度学校基本調査」より作成



○府内大学卒業後の進路（2018年3月）

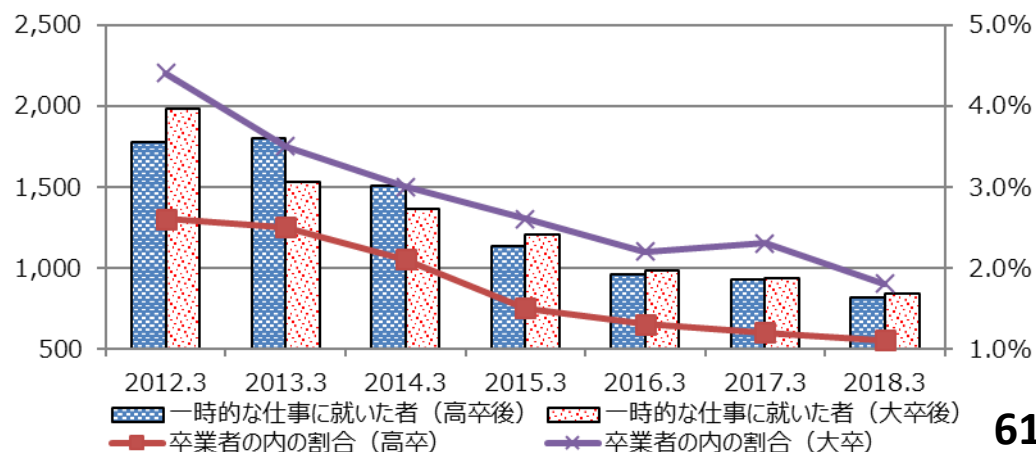
出典：文部科学省「H30年度学校基本調査」より作成



○卒業後「一時的な仕事に就いた者」の推移（大阪府）

出典：文部科学省「学校基本調査」より作成

	高校卒業後		大学卒業後	
	一時的な仕事に就いた者(人)	卒業者の内の割合	一時的な仕事に就いた者(人)	卒業者の内の割合
2012.3	1,772	2.6%	1,983	4.4%
2013.3	1,802	2.5%	1,530	3.5%
2014.3	1,508	2.1%	1,360	3.0%
2015.3	1,132	1.5%	1,205	2.6%
2016.3	960	1.3%	984	2.2%
2017.3	923	1.2%	935	2.3%
2018.3	815	1.1%	836	1.8%



2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

重点分野Ⅳ
関連データ

■大阪府の年齢階層別転入出の状況

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

- 2017年の圏域別転入出状況をみると、全体では2,961人の転入超過。
- 一方で、対東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）では全ての年齢層で転出超過となっている。特に、20代・30代の東京圏への転出者が多い。

(男女計)

		総 数	0～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
北海道・東北	転 入	4,937	460	96	305	915	835	983	730	370	243
	転 出	4,252	433	107	161	724	728	910	587	328	274
	差 分	685	27	▲ 11	144	191	107	73	143	42	▲ 31
関東甲信越 (※東京圏除く)	転 入	4,091	393	109	239	814	734	825	516	251	210
	転 出	3,852	419	60	157	683	734	883	460	231	225
	差 分	239	▲ 26	49	82	131	0	▲ 58	56	20	▲ 15
東京圏	転 入	31,829	3,532	514	464	5,118	6,019	8,131	4,736	2,154	1,161
	転 出	42,486	3,974	648	1,307	8,923	8,443	9,914	5,482	2,219	1,576
	差 分	▲ 10,657	▲ 442	▲ 134	▲ 843	▲ 3,805	▲ 2,424	▲ 1,783	▲ 746	▲ 65	▲ 415
東海・北陸	転 入	17,339	1,603	303	946	3,724	3,098	3,548	2,148	1,015	954
	転 出	16,439	1,551	266	470	3,292	3,132	3,709	2,010	878	1,131
	差 分	900	52	37	476	432	▲ 34	▲ 161	138	137	▲ 177
近 畿 (※大阪除く)	転 入	61,440	3,778	681	2,595	12,922	13,369	13,703	6,200	3,195	4,997
	転 出	55,074	5,259	581	1,839	8,172	10,787	13,748	6,086	3,149	5,453
	差 分	6,366	▲ 1,481	100	756	4,750	2,582	▲ 45	114	46	▲ 456
中国・四国	転 入	19,053	1,409	284	1,689	5,881	2,956	2,811	1,789	907	1,327
	転 出	14,989	1,546	224	634	2,792	2,535	3,138	1,618	1,020	1,482
	差 分	4,064	▲ 137	60	1,055	3,089	421	▲ 327	171	▲ 113	▲ 155
沖縄県・九州	転 入	14,192	1,264	256	1,488	3,481	2,016	2,382	1,494	724	1,087
	転 出	12,828	1,308	213	440	2,151	2,191	2,651	1,499	973	1,402
	差 分	1,364	▲ 44	43	1,048	1,330	▲ 175	▲ 269	▲ 5	▲ 249	▲ 315
全 国 (※大阪除く)	転 入	152,881	12,439	2,243	7,726	32,855	29,027	32,383	17,613	8,616	9,979
	転 出	149,920	14,490	2,099	5,008	26,737	28,550	34,953	17,742	8,798	11,543
	差 分	2,961	▲ 2,051	144	2,718	6,118	477	▲ 2,570	▲ 129	▲ 182	▲ 1,564

2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

重点分野Ⅳ
関連データ

■大阪府の年齢別（18-39歳）の転入出状況（2017）

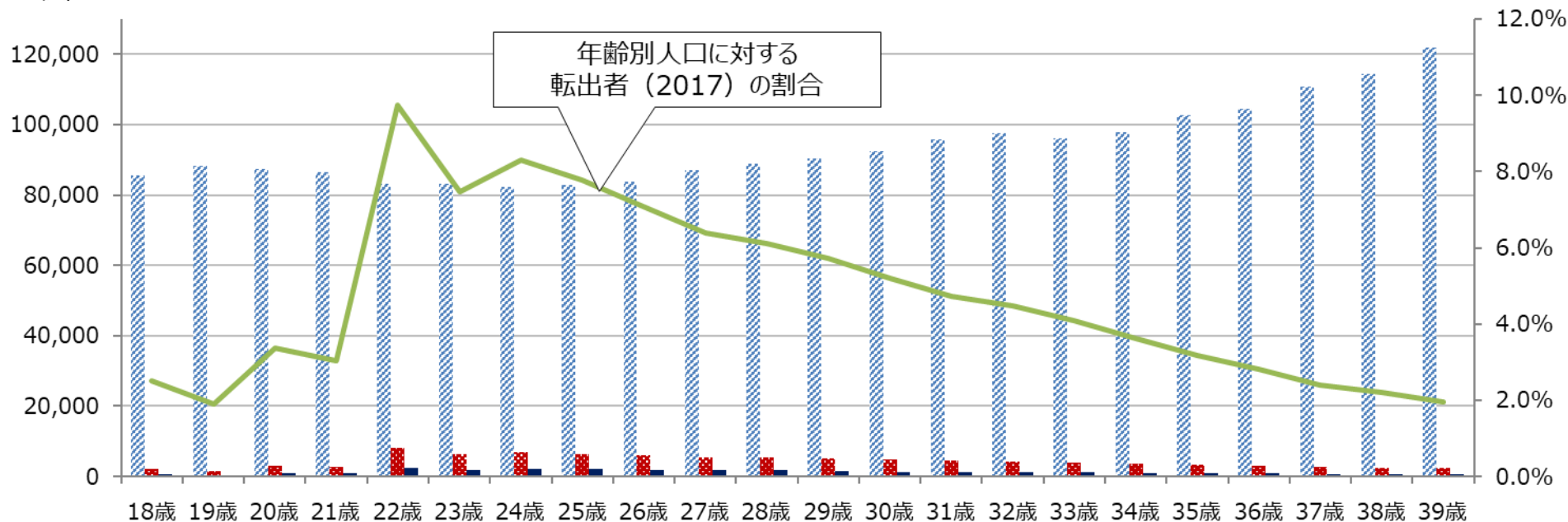
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」、「国勢調査結果」より作成

- 大阪府の年齢別人口に対する転出者総数の割合は、最も高い22歳で9.7%。
- 24歳以上は、年齢別人口に対する転出者の割合は減少傾向にある。
- 大阪府内の転入超過の状況は、18歳～20代前半で大きく転入超過となっている一方、30代では若干の転出超過。

○年齢別人口（2015）と転出者総数（2017）

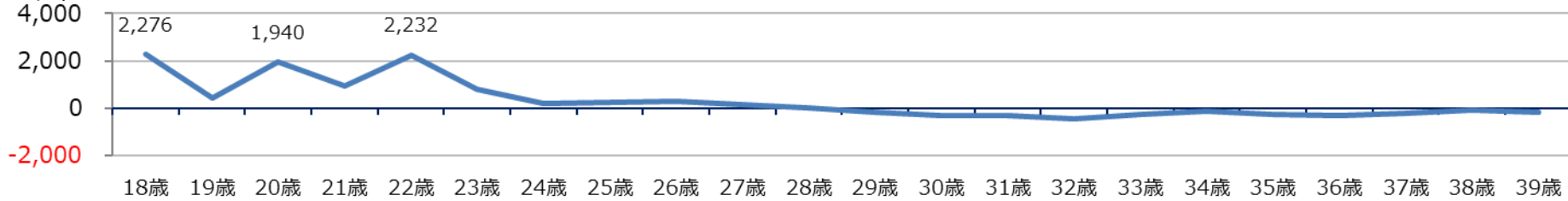
（人）

人口（2015） 転出者（2017） 東京圏への転出者（2017推計）



○年齢別、転入超過の状況（2017）

（人）



2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

■ 一人あたりの雇用者報酬・府民所得 出典：内閣府「平成27年度県民経済計算」より作成

- 大阪府の一人あたりの雇用者報酬は全国的に高い位置をキープ。
- 一方で、一人あたりの府民所得をみると、金額は増加傾向にあるものの、全国7～9位で推移。

○一人あたりの雇用者報酬

順位	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
1	東京都 (556万円)	東京都 (556万円)	東京都 (555万円)	東京都 (556万円)	東京都 (557万円)	東京都 (556万円)
2	神奈川県 (521万円)	神奈川県 (520万円)	神奈川県 (519万円)	神奈川県 (518万円)	神奈川県 (527万円)	神奈川県 (526万円)
3	奈良県 (483万円)	大阪府 (486万円)	大阪府 (485万円)	大阪府 (478万円)	福井県 (497万円)	福井県 (493万円)
4	大阪府 (480万円)	奈良県 (477万円)	奈良県 (473万円)	福井県 (475万円)	大阪府 (483万円)	大阪府 (485万円)
5	福井県 (474万円)	福井県 (475万円)	兵庫県 (470万円)	兵庫県 (474万円)	愛知県 (476万円)	愛知県 (481万円)

○一人あたりの府民所得 (※)

順位	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
1	東京都 (505万円)	東京都 (516万円)	東京都 (516万円)	東京都 (529万円)	東京都 (528万円)	東京都 (538万円)
2	三重県 (323万円)	愛知県 (323万円)	愛知県 (345万円)	愛知県 (358万円)	愛知県 (359万円)	愛知県 (368万円)
3	福井県 (320万円)	福井県 (321万円)	三重県 (319万円)	三重県 (345万円)	三重県 (345万円)	三重県 (356万円)
4	富山県 (314万円)	富山県 (316万円)	富山県 (315万円)	富山県 (323万円)	栃木県 (327万円)	栃木県 (348万円)
5	栃木県 (312万円)	栃木県 (312万円)	栃木県 (308万円)	静岡県 (320万円)	富山県 (325万円)	富山県 (337万円)
6	愛知県 (312万円)	三重県 (309万円)	静岡県 (306万円)	栃木県 (317万円)	静岡県 (321万円)	静岡県 (332万円)
7	静岡県 (304万円)	静岡県 (308万円)	福井県 (299万円)	福井県 (309万円)	大阪府 (306万円)	福井県 (320万円)
8	滋賀県 (302万円)	大阪府 (301万円)	大阪府 (298万円)	大阪府 (305万円)	群馬県 (301万円)	群馬県 (315万円)
9	大阪府 (294万円)	滋賀県 (296万円)	茨城県 (290万円)	群馬県 (300万円)	広島県 (295万円)	大阪府 (313万円)

※企業所得、財産所得、雇用者報酬の合計である府民所得を、府の人口で割ったもの

2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

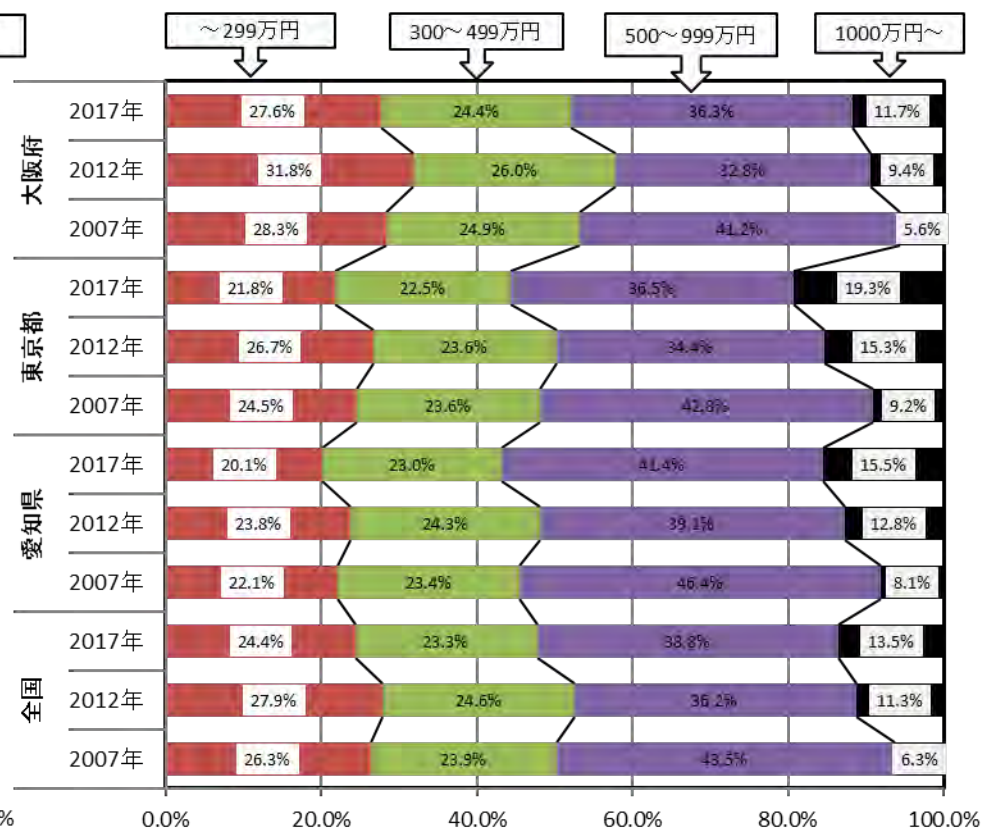
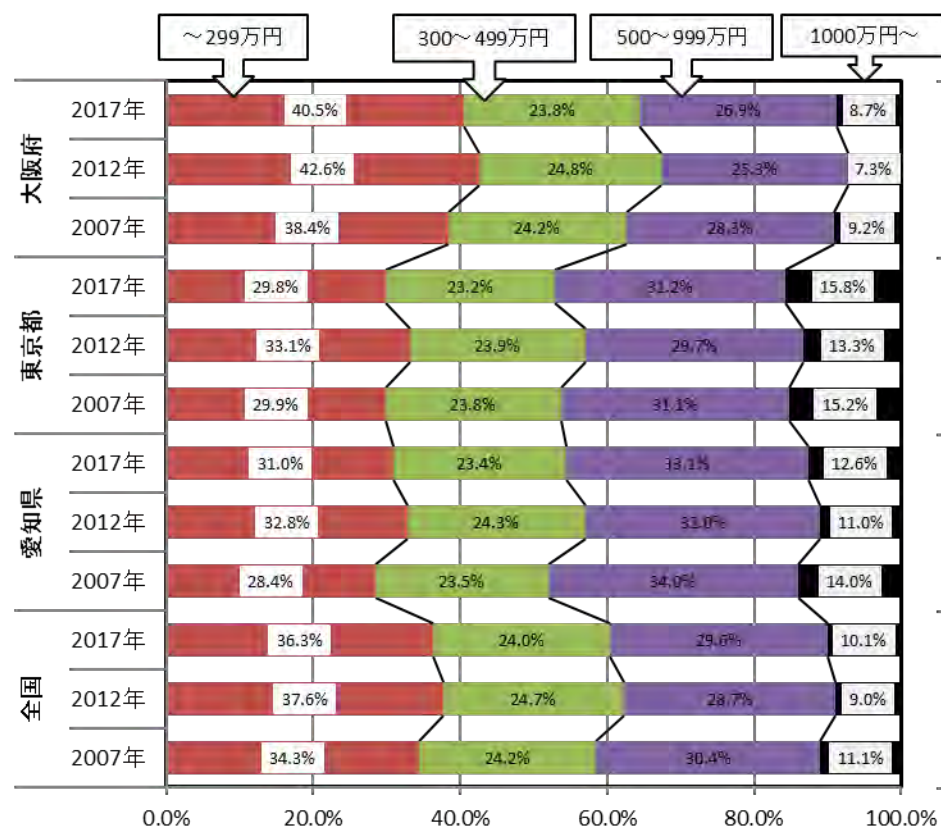
重点分野Ⅳ
関連データ

■ 所得階層別世帯数割合の推移 出典：総務省「就業構造基本調査」より作成

- 2017年の大阪府の所得階層別世帯数割合をみると、500万円未満の世帯数割合が2012年に比べ低下。
- 一方で、全国平均や東京都、愛知県と比べると所得の低い世帯数の割合が高い傾向は続いている。

○ 高齢者を含む

○ 高齢者を含まない（60歳未満）



2. 人口減少・少子高齢化に対応した人材力強化・活躍の場づくり

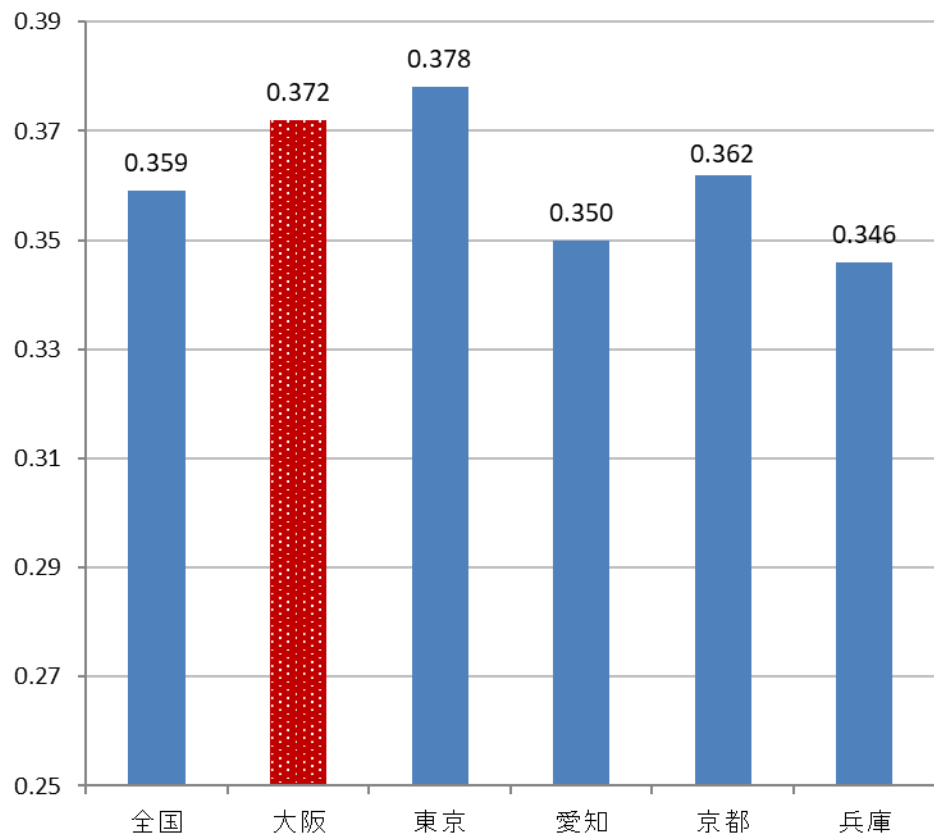
重点分野Ⅳ
関連データ

■ 全国のジニ係数※（2014年） 出典：総務省統計局「全国消費実態調査」より作成

□ 大阪のジニ係数は、東京に次いで高く、全国の水準を大きく上回る状況。とりわけ、単身世帯において所得格差が大きい。

※ ジニ係数・・・所得等の分布の均等度を示す指標の1つで、ゼロに近いほど格差が小さく、1に近いほど格差が大きい

○2014年 全国のジニ係数（総世帯）



○2014年 全国のジニ係数（世帯員状況別）

	総世帯	世帯員2人以上の世帯	単身世帯
全国	0.359	0.314	0.346
大阪	0.372	0.315	0.369
東京	0.378	0.343	0.336
愛知	0.350	0.301	0.310
京都	0.362	0.308	0.342
兵庫	0.346	0.303	0.336